

## 第4章 学校教育

### 第1節 岩手で、世界で活躍する人材の育成

#### 第1 「いわての復興教育」の推進

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」プログラムに基づき、県内全ての公立小・中学校、義務教育学校、高等学校、特別支援学校において、市町村教育委員会、関係機関・団体等と連携しながら、震災の教訓から得られた3つの教育的価値「いきる」「かかわる」「そなえる」を育て、復興教育の推進を図った。

県内各地における復興教育の取組成果を発表する「令和3年度県教育研究発表会」での「いきる・かかわる・そなえる」分科会の開催や、推進校の取組をまとめた実践事例集を発行した。

※ 詳細は、「第1章 東日本大震災津波からの復興に向けた取組」に記載

#### 第2 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進及びキャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

児童生徒が自己の在り方生き方を考え、主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するための能力を学校教育活動全体で計画的・組織的に育成するため、「いわてキャリア教育指針」に基づいた学校の取組の促進を図った。

##### 1 キャリア教育の推進

近年の社会構造や就業形態の複雑化を背景として、高校や大学を卒業した若者の早期離職傾向や勤労観・職業観の未熟さ、社会人・職業人としての資質や能力の不足等が社会的に大きな課題となっており、小・中・高の発達段階に応じたキャリア教育が重要であることから、令和2年3月に策定した「いわてキャリア教育指針」【改訂版】に基づいた各学校におけるキャリア教育推進を支援した。

##### (1) キャリアアップサポート推進事業の実施

岩手県産業教育振興会が行うキャリアアップサポート推進事業（各学校における外部講師による講演会、生徒の企業見学等）に対し補助した。

##### (2) 社会につなぐキャリア教育研修講座の実施

この研修は、「いわてキャリア教育指針」【改訂版】について理解を深め、キャリア教育の計画と立案や実践にあたって直面する諸課題及びその解決方法を学ぶとともに、「キャリア・パスポート」の作成及び活用についての講義・演習、民間企業の人材育成についての講演を通して、本県が目標とする児童生徒が主体的に社会を創造するための「生きる力」を身に付け、よりよい人生を切り拓いていくためのキャリア教育の一層の推進を目的としたものである。

##### (3) いわて地域担い手育成支援事業の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省及び水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、内陸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた32校におけるキャリア教育を推進することにより、本県の特色ある産業・文化を担う人材育成に取り組んだ。

#### (4) 県立学校復興担い手育成支援事業（就職等支援）の実施

平成19年度から平成22年度まで実施した文部科学省と経済産業省、農林水産省及び水産庁との連携による「地域産業の担い手育成プロジェクト」の成果を踏まえ、平成22年度から県単独事業として実施している「学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業」等の事業を整理・統合し、沿岸の専門高校（学科）と一部の普通高校を合わせた14校におけるキャリア教育を推進することにより、本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材育成に取り組んだ。

## 2 職業教育の充実

### (1) 職業教育の現状

本県における職業教育は、専門高校（学科）を中心に行われており、有為な職業人を育成するために、望ましい勤労観や職業観を培い、創造性を身に付けた総合的な人間育成の場としても大きな役割を果たしている。また、近年、社会や産業構造、就労環境等も急速に変化してきており、専門高校（学科）の教育内容等の一層の充実・発展が求められている。

### (2) 職業教育の活性化に向けて

高等学校における職業教育のスタート段階では、専門分野の基礎的・基本的な知識・技術を定着させることが重要であり、高等学校学習指導要領の改訂の趣旨を踏まえ、各教科・科目の基礎的・基本的な知識・技術の一層の定着を図るとともに、「課題研究」等の実践をとおした問題解決能力や自発的・創造的な学習態度の育成を進め、職業教育の活性化に取り組んだ。

## 3 社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造等

各学校が総合的な学習（探究）の時間などを中心に体験的な学習を積極的に取り入れ、児童生徒の主体的に学習に取り組む態度や思考力、判断力、表現力等を育成し、社会の変化に主体的に対応する新たな「学び」の創造に取り組むことができるよう、支援・指導を行った。

## 第3 岩手と世界をつなぐ人材の育成

国際化の進展に対応し、語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）により外国青年を招聘し、県立学校等における外国語教育や国際理解教育の充実を図った。

### 1 外国青年招致事業（ALT）

- (1) 招致人員 15人（令和4年3月末現在）
- (2) 国籍  
米国、英国、カナダ、フィリピン、ジャマイカ
- (3) 配置先  
総合教育センター 1人  
県立高等学校 14人

#### 【配置・訪問学校名】

盛岡第一、盛岡第三、盛岡北、杜陵、不来方、盛岡農業、紫波総合、花巻北、花巻南、大迫、黒沢尻北、水沢、一関第一、大船渡、釜石、久慈、福岡

### 2 外国語教育推進事業（NS）

これまで活用してきた語学指導等を行う外国青年招致事業における外国語指導助手（ALT）に関する事業について、外国語指導の向上を目的として、より効率的かつ効果的な運用を図ることとし、平成20年度から一部の業務を民間業者に委託して、ALT配置校以外の全ての高等学校に外国語指導助手（NS）を配置している。

（令和3年度 民間業者による外国語指導助手24人）

## 第4 イノベーションを創出する人材の育成

様々な分野への好奇心や探究心を高めるために、総合的な学習（探究）の時間等において、外部講師による講演会や講座を実施した。

理数科設置高校及びスーパーサイエンスハイスクール指定校（文科省事業）における理数分野の課題研究や大学における理数系研究体験などへの参加により科学技術人材の育成に取り組んだ。

### 1 SSH（スーパーサイエンスハイスクール）事業の活用

各校がそれぞれの地域で理数教育の中心として活動し、その内容を県内各高等学校に提供普及することによって、高校生の科学に対する興味・関心を喚起し、理数系の人材育成に必要な素養と探究心・論理的思考力、創造性等の育成を目指すものである。

#### 【県内指定校】

学 校	通算	指定状況
水沢高校	19年	第1期（平成15～17年度）、第2期（平成18～22年度）、経過措置（平成23年度）、第3期（平成24～28年度）、第4期（平成29～令和3年度）
釜石高校	10年	第1期（平成24～28年度）、第2期（平成29～令和3年度）
一関第一高校 ・附属中学校	3年	第1期（令和元年度～令和5年度）

### 2 理数科の取組（盛岡第一、水沢、一関第一、釜石の4高校に設置）

平成19年度入学生から実施した理数科と普通科の一括募集が、理数科の活性化につながっている。

岩手県理数科課題研究発表会などにより、全県的な研究発表の場を提供し、課題研究等生徒の主体的な課題解決学習の一層の浸透、発展に努めている。

各校では、各種研究機関や大学施設での研修を実施し、高度な科学技術開発研究の実地研修を重ね、研究活動の重要性を実感させている。

### 3 科学の甲子園岩手県大会の実施

各高校でチームを編成し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成23年度に初めて実施し、11回目となる令和3年度は、5校38名が参加し、盛岡第一高校が優勝し、3月にオンラインで行われた全国大会に出場した。

### 4 科学の甲子園ジュニア岩手県大会の実施

各中学校で3人1組のチームを編成し、理科・数学・情報における複数分野の筆記試験及び実技競技により、得点を競う取組である。

平成25年度に初めて実施し、9回目の実施となる令和3年度は、9月25日に参加校と事務局をオンラインで接続し、リモートで実施した。本大会で第1位の岩手大学教育学部附属中学校Aチームと第2位宮古市立宮古西中学校Aチームが合同チームを結成し、12月3日にオンラインで開催された全国大会に出場し、情報分野第1位に入賞した。

### 5 各種研修等の活用

国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）が実施している、生徒が対象の「グローバルサイエンスキャンパス（GSC）」や、各大学等が実施している研修について、学校に積極的に周知を行い、参加や実施を呼びかけている。

## 第5 岩手県はばたき賞表彰

県内各学校の児童生徒を対象に、他の模範となる行為や活動を表彰することにより、児童生徒の社会的行動や道徳的態度、実践力の向上など学校教育の一層の充実に資するため、昭和60年度から児童生徒の表彰を実施している。

令和3年度は次のとおり、計37個人・団体を表彰している。項目別の内訳は、善行表彰が8、奨励表彰が29であり、校種別には小学校が5（個人3、団体2）、中学校が11（個人6、団体5）、高校が20（個人16、団体4）、小中学生合同の団体1である。

### 令和3年度第1回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内容
1	奨励	小個人	盛岡市立桜城小学校 2年 山田 永菜	第70回全国小・中学校作文コンクール小学校低学年の部において、文部科学大臣賞を受賞した。
2	奨励	小個人	大船渡市立吉浜小学校 3年 白木澤 快斗	第43回全国海の子絵画展小学校の部において、農林水産大臣賞を受賞した。
3	奨励	高個人	盛岡第三高等学校 2年 南館 日奈太	第16回全国高等学校なぎなた選抜大会男子個人試合の部において、優勝した。
4	奨励	高個人	一戸高等学校 2年 柴田 昇翔	第16回全国高等学校なぎなた選抜大会男子個人試合の部において、準優勝した。
5	奨励	高個人	盛岡となん支援学校 高等部 3年 小野寺 萌恵	第32回日本パラ陸上選手権 T34 クラス女子 100m、400m、800m及び2021 ジャパンパラ陸上競技大会 T34 クラス女子 200mにおいて、優勝した。
6	奨励	高個人	盛岡南高等学校 (R2卒) 久保 飛雅	第33回全国高等学校選抜スキー大会男子 クロスカンントリー15km クラシカル及び男子 クロスカンントリー総合において、第2位に入賞した。

### 令和3年度第2回岩手県はばたき賞表彰被表彰者一覧

番号	項目	校種	所属・表彰受賞者	内容
1	善行	高個人	盛岡商業高等学校 2年 吉田 久遠	令和3年8月1日、盛岡市内において、迷子の児童を発見し、適切かつ迅速な対処により、保護活動に寄与した。
2	善行	高個人	盛岡商業高等学校 2年 松山 修大	令和3年8月1日、盛岡市内において、迷子の児童を発見し、適切かつ迅速な対処により、保護活動に寄与した。
3	善行	高個人	盛岡商業高等学校 2年 照井 柊哉	令和3年8月1日、盛岡市内において、迷子の児童を発見し、適切かつ迅速な対処により、保護活動に寄与した。
4	善行	高個人	釜石商工高等学校 2年 成田 蓮	令和3年11月23日、釜石市内において、高齢の女性を発見し、適切な措置を講じ、保護活動に協力した。
5	善行	高個人	釜石商工高等学校 2年 庭 空利勇	令和3年11月23日、釜石市内において、高齢の女性を発見し、適切な措置を講じ、保護活動に協力した。

6	善行	高個人	釜石商工高等学校 2年 難波 愛斗	令和3年11月23日、釜石市内において、高齢の女性を発見し、適切な措置を講じ、保護活動に協力した。
7	善行	中団体	金ヶ崎町立金ヶ崎中学校	アルミ缶回収による収益金を社会福祉協議会へ寄付、地域清掃活動等によりボランティア功労者として厚生労働省から表彰を受けた。
8	善行	小中団体	かまいし絆会議	釜石市内の全小中学生がメンバーとなっている同団体のこれまでの活動に対し、復興大臣からの感謝状を贈られた。
9	奨励	小個人	盛岡市立津志田小学校 6年 富澤 凜	第37回全国小学生陸上競技交流大会6年男子100mの部において、第1位を受賞した。
10	奨励	中個人	盛岡市立土淵中学校 3年 須々田 理緒奈	第24回全国小中学校児童・生徒環境絵画コンクールにおいて、環境大臣賞を受賞した。
11	奨励	中個人	盛岡市立城西中学校 3年 高橋 美月	第48回全日本中学校陸上競技選手権大会女子走高跳において、第1位を受賞した。
12	奨励	中個人	北上市立南中学校 3年 鈴木 凜	令和3年度防火ポスターコンクールにおいて、優秀賞を受賞した。
13	奨励	中個人	洋野町立中野中学校 3年 長根 慎人	第52回全国中学校ソフトテニス大会男子個人の部において、優勝した。
14	奨励	中個人	洋野町立中野中学校 3年 鈴木 煌	第52回全国中学校ソフトテニス大会男子個人の部において、優勝した。
15	奨励	中個人	一戸町立一戸中学校 3年 女ヶ澤 綜磨	JOC ジュニアオリンピックカップ第29回全国中学生なぎなた大会男子個人試合において、優勝した。
16	奨励	高個人	平舘高等学校 1年 工藤 佳太	令和3年度全国高等学校総合体育大会相撲競技大会個人体重別戦100kg級において、優勝した。
17	奨励	高個人	花巻北高等学校 2年 齊藤 鈴	第68回国際理解・国際協力のための高校生主張コンクールにおいて、文部科学大臣賞を受賞した。
18	奨励	高個人	黒沢尻北高等学校 3年 谷地 星	第45回全国高等学校総合文化祭写真部門において、文部科学大臣賞を受賞した。
19	奨励	高個人	釜石高等学校 3年 澤田 詩歩	アジアユースパラ競技大会バドミントン競技WS-SL4(女子立位下肢障害シングルス)において、優勝した。
20	奨励	高個人	盛岡誠桜高等学校 2年 田中 希歩	JOC ジュニアオリンピックカップ第15回U18陸上競技大会U18女子800mにおいて、第1位を受賞した。
21	奨励	高個人	一関第一高等学校 3年 岩淵 咲枝	第36回全国高等学校文芸コンクール小説部門において、優秀賞及び読売新聞社賞を受賞した。
22	奨励	小団体	北上市立黒沢尻北小学校 合唱部	第3回全日本小学校合唱コンクール全国大会において、埼玉県知事賞(最高賞)を受賞した。
23	奨励	小団体	宮古市立千徳小学校 広報委員会	第70回全国小・中学校・PTA新聞コンクール小学校学校新聞の部において、文部科学大臣賞を受賞した。

24	奨励	中 団体	花巻市立矢沢中学校 特別支援学級	第45回全国児童・生徒木工工作コンクール において、文部科学大臣賞を受賞した。
25	奨励	中 団体	北上市立上野中学校 吹奏楽部	第69回全日本吹奏楽コンクール中学校の部 において、金賞を受賞した。
26	奨励	中 団体	住田町立有住中学校	令和2年度全日本学校関係緑化コンクール 学校林等活動の部において、農林水産大臣賞 を受賞した。
27	奨励	中 団体	普代村立普代中学校 生徒会	第35回毎日カップ中学校体力づくりコンテス トにおいて、文部科学大臣賞(小規模校の部) を受賞した。
28	奨励	高 団体	盛岡第四高等学校 音楽部	第74回全日本合唱コンクール全国大会高校 部門Aグループにおいて、文部科学大臣賞を 受賞した。
29	奨励	高 団体	盛岡第四高等学校 文芸部	第36回全国高等学校文芸コンクール文芸部 誌部門において、優秀賞及び一ツ橋文芸教育 振興会賞を受賞した。
30	奨励	高 団体	水沢商業高等学校 商業研究グループ 大山 あかり 小野寺 美優 小竹 美貴 渡辺 柊	「新しい東北」復興ビジネスコンテスト2020 学 生アイデア部門において、優秀賞(復興大臣 表彰)を受賞した。
31	奨励	高 団体	岩手高等学校 囲碁将棋部	第45回全国高等学校総合文化祭将棋部門 男子団体戦において、準優勝した。

## 第2節 確かな学力の育成

### 第1 これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

社会の仕組みや経済社会の構造、高度情報化社会の特性、持続可能な社会をつくる取組等について、国際理解教育、情報教育、環境教育等を推進することにより、高校卒業までに、社会を生きる人間として必要な知識・技能を習得させ、自ら学ぶ態度を養うよう努めた。

#### 1 児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実

各学校が児童生徒の実態等に応じて、わかる授業を基盤とした、習熟の程度に応じた指導などの少人数指導や繰り返し学習などきめ細かな指導ができるように、授業改善を通して、児童生徒一人ひとりの主体的な学びの支援・指導の充実に努めた。

#### 2 学校裁量を生かした創意工夫

##### (1) 令和3年度文部科学省・岩手県教育委員会研究指定校（高等学校を除く）

文部科学省指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
学校安全総合支援事業 （いわての復興教育スクール〈内陸〉）	盛 岡	盛岡市教育委員会、矢巾町教育委員会	R3
研究開発学校	沿岸南部	住田町教育委員会 世田米小学校、有住小学校、 世田米中学校、有住中学校、 県立住田高校	H29～R3
教育課程特例校	県北	洋野町立中野小学校（海洋科）	H27～R8
		洋野町立種市小学校、角浜小学校、 宿戸小学校（海洋科）	R3～R8
		洋野町立中野中学校（海洋科）	R2～R6
		洋野町立種市中学校（海洋科）	R3～R8

岩手県教育委員会指定

指 定 領 域	教育事務所	学校（地域）名	指定年度
県研究指定校事業	盛 岡	盛岡市立玉山小・中学校（小中一貫）	H31～R3
		盛岡市立緑が丘小学校（カリキュラム・マネジメント）	R3～R4
		紫波町教育委員会（幼児教育）	R3～R4
	中 部	北上市立黒沢尻北小学校（小学校理科）	R2～R3
		花巻市教育委員会（幼児教育）	
県 北	二戸市立福岡小学校（小学校理科）		
いわての復興教育スクール〈沿岸〉	沿岸南部	大船渡市教育委員会、陸前高田市教育委員会、 釜石市教育委員会、大槌町教育委員会	R3
	宮 古	宮古市教育委員会	R3
	県 北	久慈市教育委員会、野田村教育委員会	R3
交流学習スクール	沿岸南部	大船渡市教育委員会、釜石市教育委員会、 大槌町教育委員会	R3
	宮 古	宮古市教育委員会	R3
	県 北	普代村教育委員会	R3
震災学習列車活用スクール	沿岸南部	大船渡市教育委員会、釜石市教育委員会	R3
	宮 古	山田町教育委員会、宮古市教育委員会	R3

## (2) 教科書関係

### ア 採択の概要

令和3年度には、新たに発行される教科書が分かったことから、中学校用教科書（社会歴史的分野）の採択を行った。

### イ 教科用図書選定審議会

県教育委員会は、市町村教育委員会及び国立、私立学校の校長の行う教科書採択が円滑適正になされるよう指導、助言、又は援助をするために、令和4年度使用教科用図書選定審議会委員を委嘱した。

教科用図書選定審議会に対し、義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条第1項の規定により、次の事項について諮問し、その答申を受けて各採択権者に対し指導、助言、援助を行った。

(ア) 令和4年度において使用する義務教育諸学校の教科用図書を各採択権者が採択する場合における採択基準について

(イ) 教科用図書選定のための資料について

### ウ 教科書展示会

教科書の発行に関する臨時措置法第5条第1項の規定により、令和4年度使用教科書展示会を、令和3年6月11日から14日間、次の18箇所の教科書センターにおいて開催した。

#### 【教科書センター】

岩手中央／盛岡／八幡平／葛巻／花巻／遠野／北上／奥州／金ヶ崎／県南／川崎／大船渡／陸前高田／釜石／宮古／岩泉／久慈／二戸

## (3) 高等学校教育全般

平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」では、高校教育の目標について、「「知・徳・体」を備え調和のとれた人間形成」、言い換えれば「自立した社会人としての資質を有する人財（生徒）の育成」としている。

なお、令和3年度の高等学校教育指導指針では、学校教育全般にわたる指導の要点を次の23項目とし、教育の本質に根ざした学力の向上と健全育成を目指す学校教育の充実推進の取組を行った。

#### 【各校共通して取り組む内容の指導の要点】

目標達成型の学校経営の推進／学力・授業力向上対策／キャリア教育／豊かな心を育む教育／特別支援教育／健やかな体を育む教育／学びの基盤づくり／いわての復興教育

#### 【各学校の経営計画により取り組む内容の指導の要点】

I C T活用／総合的な探究の時間／特別活動／国際理解教育／環境教育／消費者教育／人権教育／主権者教育／ボランティア教育／読書指導／交流及び共同学習／定時制・通信制教育／研修・研究

#### 【スポーツや伝統・文化に関わって各学校が取り組む内容の指導の要点】

スポーツ機会の充実／伝統・文化の教育

また、下表のとおり研究指定校を指定（いずれも文部科学省指定）するとともに、学習指導・授業研修等による訪問や生徒指導等による訪問を行い、指導した。

#### 【令和3年度岩手県公立高等学校等教育研究指定校】

研究主題	研究校	指定年度
スーパーサイエンスハイスクール（SSH）（理数系教育）	水沢	H29～R3
	釜石	H29～R3
	一関第一	R1～R5
地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力科型）	大槌	R1～R3



(4) 定時制・通信教育

令和3年度における定時制課程の学校数は、9校（独立校1校、併置校6校、分校2校）であり、通信制課程は、杜陵高等学校本校、杜陵高等学校奥州校、宮古高等学校の3校である。

昭和63年4月には杜陵高等学校定時制に全国初の単位制を導入し、平成5年度からは3部制にして、働きながら学ぶ生徒を支援する教育に加え、多様な生徒の学習ニーズに対応している。

ア 定時制、通信制学科別入学及び在籍生徒数

(ア) 入学生徒数（令和3年5月1日現在） [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時	560	85	—	—	—	5	—	—	90	16.1
通信	300	75	—	—	—	—	—	—	75	25.0
合計	860	160	—	—	—	5	—	—	165	19.2

[令和2年5月1日現在の入学生徒数は、定時制96人、通信制118人、合計214人であり、それぞれ、6人減、43人減、計49人減]

(イ) 在籍生徒数（令和3年5月1日現在） [単位：人、%]

課程	定員	普通科	農業科	生活科	衛生看護科	工業科	産業科	商業科	計	定員充足率
定時制	2,240	323	—	—	—	21	—	—	344	15.4
通信制	—	798	—	—	—	—	—	—	798	—
合計	2,240	1,121	—	—	—	21	—	—	1,142	—

[令和2年5月1日現在の生徒数計は、定時制375人、通信制674人、合計1,049人であり、それぞれ、31人減、124人増、計93人増]

イ 就学奨励事業

就学促進と教育の機会均等の確保のため「高等学校定時制課程及び通信制課程等修学資金貸付」「高等学校定時制課程教科書及び通信制課程教科書給与事業」「夜間定時制高等学校給食費補助」を実施している。

ウ 主な事業（主催及び共催）

第71回岩手県高等学校定時制通信制生徒生活体験発表会

期日……………令和3年9月18日

会場……………杜陵高等学校（事前に撮影した発表の映像で審査）

参加者等……………発表12人

3 就学前教育の推進

(1) 就学前教育の推進体制

就学前教育の質の向上及び幼児教育と小学校教育の円滑な接続を目指し、関係部局及び関係機関等の代表者による連携会議を組織し、就学前教育推進体制の構築に取り組んだ。

ア 岩手県幼児教育推進連携会議における「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」の策定

【第1回岩手県幼児教育推進連携会議】

令和3年8月31日（火） オンライン会場：サンセール盛岡 22名参加

【第2回岩手県幼児教育推進連携会議】

令和4年2月14日（月） オンライン会場：盛岡地区合同庁舎 23名参加

※「いわて就学前教育振興プログラム～推進体制編～」を策定

イ 令和3年度岩手県幼児教育フォーラム

会場	参加の形態	参加人数（人）					合計
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	
生涯学習推進センター							
実施期日	参集	7	3	13	9	26	119
令和3年12月4日	オンライン	2	4	30	16	9	

## (2) 幼児教育の理解推進

幼稚園教育要領に基づく教育の充実のために、幼稚園教育の内容、幼稚園の運営・管理、保育技術等に関する説明や研究協議、演習を行った。また、教員の資質の向上を図るため、幼稚園等初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修を実施した。

### ア 園長等運営管理協議会（主催：岩手県教育委員会）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	令和3年6月8日	17	12	38	19	10	96

### イ 保育技術研修会（主催：岩手県、岩手県教育委員会）（オンライン）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	令和3年10月28日	9	12	55	21	8	105

### ウ 幼稚園教育研究協議会（主催：岩手県、岩手県教育委員会）（オンライン）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
生涯学習推進センター	令和3年8月18日	30	15	7	25	7	84

### エ 市町村幼児教育推進協議会（主催：岩手県、岩手県教育委員会）

会 場	実 施 期 日	参 加 人 数 (人)					
		国公立	私立	保育所	認定こども園	その他	合計
サンセール盛岡	令和3年6月21日	6	0	12	5	62	85

## 第2 諸調査やICTの活用などによる児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

### 1 学習指導要領を踏まえた教育課程の編成

学習指導要領の趣旨の確実な周知と理解を図り、効果的な教育課程の編成と実践に向けた指導の在り方を支援し、地域や児童生徒の実態に即した柔軟で特色ある教育を推進した。

また、学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした柔軟で適切な教育課程を編成するために、9年間の義務教育を効果的なものにしていく一つの方策として、小中連携・一貫教育に関する取組への支援を進める環境を整備した。

具体的には、次のとおりである。

- |   |
|---|
| 1 児童生徒に生きる力をはぐくむことを目指し、創意工夫を生かした特色ある教育活動を展開することができたこと |
| 2 基礎的・基本的な内容の確実な定着を図り、個性を生かす教育の充実に努めることができたこと         |
| 3 教育課程を計画的・組織的に評価し、教育課程の見直しと改善を図ることができたこと             |

### 2 児童生徒一人ひとりの学習面における基礎・基本の確実な定着

基礎的・基本的な知識や技能に加え、習得した知識や技能を活用し、自らの人生を切り拓いていくために必要な能力である思考力、判断力、表現力を身に付けさせるよう取り組んだ。

また、少人数教育による児童生徒の実態や状況に応じた柔軟できめ細かな指導を通じて、児童生徒に自信と意欲をもたせるとともに、家庭と連携して学習習慣の確立を図った。

(1) **学習面における基礎・基本の確実な定着**

各種調査により明らかになった課題を解決するための取組を推進した。

- ・ 授業力の向上、分析力の向上（学習定着度状況調査 集計・分析シートの活用）
- ・ 分析結果を活用した授業改善の推進（授業力向上ブラッシュアップ事業）
- ・ 基礎力の定着状況の把握（基礎力確認調査）

(2) **市町村教育委員会や関係機関などと連携した少人数教育の推進**

市町村教育委員会等の以下の取組に対し支援を行った。

- ・ 少人数・複式学級など学校の特質を生かした指導計画の改善・充実並びに学習指導過程の工夫
- ・ 複式指導資料第35集（いわての複式指導実践事例集）の発行
- ・ 岩手の小規模・複式ガイドブックの活用

**3 学力・授業力向上の取組**

(1) **学校訪問の趣旨**

学習定着度状況調査の分析及び学力向上のための学校訪問指導の結果等から、数学・英語の学力向上について取り組むべき課題が明らかになっている。この対策のため、学校教育室に学力向上を担当する指導主事を配置し、数学、英語を担当する教員に対して授業力の向上につながる支援を行うとともに、教員一人ひとりが更なる授業改善に取り組み、授業力の向上を図ることによって、各教科の課題解決を目指すものである。

## ア 取組内容

<p>【小・中学校】授業力向上ブラッシュアップ事業 授業改善研修会</p> <p>※ 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事前撮影した授業映像の視聴や、オンライン型、オンデマンド型など、実施方法を工夫して開催した。</p> <p>● 学習指導要領の趣旨及び学習定着度状況調査の分析結果、授業の実態等を踏まえ、授業における言語活動の充実や県の教育課題の解決に視点を置いた学習活動や学習評価の在り方等を改善するため、プロジェクトチームによるモデル授業の提案を中心とした授業改善研修会を通して、参加教員をはじめとする小・中学校教員の授業改善の推進に資する。</p> <p>⇒ プロジェクトチームによる授業説明＋モデル授業＋研究協議＋講義 等</p>
<p>【県立高校】授業実践セミナー（数学・英語）及び域内研修会（英語）</p> <p>● 県内各地区の優れた授業実践（数学・英語）や、岩手の教育課題の解決に基づいた授業を紹介するほか、授業力向上のための講義や演習の実施</p> <p>⇒ モデル授業＋研究協議若しくはワークショップ＋講義による参加型の半日の研修会が基本</p> <p>⇒ 小・中・高の教員が同一の授業を見て気付き合い、情報交換できるような場を提供</p>
<p>【個別訪問】</p> <p>● 目的 諸調査から見える県全体の課題解決と、各校の課題に応じた授業改善に向けた個別支援</p> <p>● 訪問対象校</p> <p>中学校数学 ⇒(1) 指定校（各教育事務所管内に2～3校指定） (2) 中高連携数学授業づくり推進教員所属校 (3) 希望する学校（※）</p> <p>中学校英語 ⇒(1) 指定校（各教育事務所管内に2校指定）</p> <p>県立学校 ⇒(1) 基本研修対象教員所属校（数学・英語） (2) 授業実践セミナー授業者所属校（数学・英語） (3) 指定校（数学・英語） (4) 希望する学校（数学・英語） (5) 中高連携数学授業づくり推進教員所属校（数学） (6) 域内研修会授業者所属校（英語）</p> <p>● 訪問内容</p> <p>・授業参観（1単位時間）の後、指導助言及び授業者と個別相談、教科部会についての協議</p> <p>・校長・副校長等との生徒の学力向上に向けた情報交換</p> <p>※ 個人、学校、市町村教育委員会として希望することも可能</p>

## イ モデル授業から学ぶ研修会の実施（小・中・高）・個別訪問実績（中・高）

令和3年度実績

		モデル授業から学ぶ研修会						個別訪問		
		<小中学校> 授業改善研修会 <県立高校> 授業実践セミナー（数学・英語） 域内研修会（英語）								
		校種	年間実施計画 (校)	実施校 (校)	授業者 (人)	参加者(人)			年間実施計画 (校)	実施校 (校) ※延べ数
小中学校	県立 学校等					合計				
算 数 ・ 数 学	中学校	0	0	0	0	0	0	41	109	118
	高等学校	6	6	6	0	111	111	45	90	90
	小学校	2	2	2	46	0	46	0	0	0
	計	8	8	8	46	111	157	86	199	208
英 語	中学校	2	2	2	56	0	56	12	36	36
	高等学校	8	8	8	0	109	109	45	95	95
	小学校	1	1	1	37	0	37	0	0	0
	計	11	11	11	93	109	202	57	131	131

### 4 中高連携学力向上協議会

#### (1) 趣旨

本県で実施している学習状況に係る諸調査の結果を活用し、各成績層それぞれのつまずきに対応する授業改善の取組を、教科の枠を越えた学校全体の横断的な取組や校種を越えた校種間が連携した取組へと発展させ、主体的・対話的で深い学びの実践に向け、中高の体系的な接続の観点を強化することにより生徒の確かな学力の育成に資する。

#### (2) 実施内容

- ア 諸調査を活用し、学力向上に向けて学習定着の状況に応じた学校全体として行っている組織的取組についての情報交換及び協議
- イ 授業と連動した、生徒の家庭学習習慣の確立に向けた取組についての情報交換及び協議

#### (3) 参加対象

地区内の各校において、授業改善を中心となって推進する教員1人（副校長、主幹教諭、研究主任、指導教諭、教務主任等）

#### (4) 実施日及び実施地区

※新型コロナウイルス感染症「岩手緊急事態宣言」が発令されたため、令和3年度は開催を中止した。

### 5 情報教育の充実

社会の情報化に対応した教育を行うため、「教育の情報化」を推進することとし、情報機器の整備促進及びその活用充実等のための研修や、ICT活用能力及び指導力の向上のための各種研修を積極的に実施した。

(1) 情報関連機器の整備状況 (令和4年3月現在) [単位:人、%]

学校種別	コンピュータ1台あたりの児童生徒数		普通教室における校内LAN整備率		超高速インターネット接続率	
	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均	岩手県	全国平均
小学校	0.8	0.9	92.4	98.4	100.0	99.5
中学校	0.8	0.8	97.6	97.9	100.0	99.3
義務教育学校	0.9	0.8	100.0	98.8	100.0	98.6
高等学校	1.0	1.4	100.0	99.3	100.0	99.8
特別支援学校	0.5	0.8	100.0	98.4	100.0	99.7
合計	0.9	0.9	95.7	98.4	100.0	99.4

(2) 教員の指導力の向上

ア 教員のICT活用指導力の状況 (令和4年3月現在) [単位:%]

「わりにできる」「ややできる」と回答した教員の割合	岩手県	全国平均
教材研究・指導の準備・評価などにICTを活用する能力	84.8	87.5
授業にICTを活用して指導する能力	69.0	75.3
児童・生徒のICT活用を指導する能力	74.2	77.3
情報活用の基盤となる知識や態度について指導する能力	84.3	86.0
令和3年度中にICT活用指導力の状況の各項目に関する研修を受講した教員の割合	74.8	75.8

イ 教員情報活用能力向上のための研修

小・中・高等学校及び特別支援学校の教員を対象に、総合教育センターで各種研修を行った。

ウ 初任者研修

初任者研修等において、情報モラル指導や教育の情報化、授業におけるICT活用のための研修を行った。

6 少人数教育の充実

社会の変化の中で、児童生徒の健やかな成長を支援するため、教員の資質と能力の向上及び少人数教育の充実を図った。

(1) 小規模校の振興

本県のへき地指定校は、令和3年5月1日現在小学校56校、中学校26校となっており、全学校に占める割合は、小学校19%、中学校17%で、小中学校全体では18%となっている。また、複式学級を有する学校は、小学校84校(28%)、中学校7校(4%)である。

ア 複式指導等改善講座の実施

複式学級の特性を生かした学習指導の充実を図るため、複式学級の実態に即した研修を実施し、指導力の向上を図った。

教育事務所	会場名	期日	研修内容
宮古	宮古教育事務所	令和3年4月12日	講義・演習

(2) 人事管理の改善

義務教育諸学校においては第7次定数改善計画、高等学校においては第6次定数改善計画により、きめ細かな指導と基礎学力の向上を図るため、少人数指導を可能にする加配措置がなされた。

また、学級編制については、平成18年度から平成19年度にかけて小学校1、2学年に35人学級編制を導入し、平成24年度には中学校1学年、平成25年度から平成26年度にかけて小学校3、4学年まで、平成28年度には中学校2学年まで、平成29年度には中学校3学年まで、平成30年度には小学校5年生まで、そして令和元年度に小学校6年生まで拡大し、全学年での35人学級の実施を可能とした。

### 第3 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

すべての教科等を通じて児童生徒の言語活動を充実させ、論理的な思考や表現する力、人間関係を豊かにする力などをはぐくんだ。

また、児童生徒が自ら将来を考え、希望する進路を実現するために、それぞれの学校において学力向上に取り組むとともに、自立した社会人となるための意識の醸成や、学習に主体的に取り組むための動機付けなどを積極的に推進した。

#### 1 進路指導の充実

進路指導は生徒の「人間としての在り方・生き方」についての指導、援助であるとともに、個々の生徒の職業的発達を促進し、主体的な進路の選択能力を育て、自己実現に最善の努力ができる人間の育成を図ることにある。このため、次のような点に留意して実施した。

- ① 校内進路指導体制の確立
- ② 年間指導計画の整備
- ③ 生徒理解の強化と生徒の自己理解の深化
- ④ 個人資料及び進路情報資料の収集と整備
- ⑤ 進路指導研修の充実と中高連携の強化
- ⑥ 中高の望ましい接続の在り方についての研修

#### 2 魅力ある学校づくりの推進

学校の活性化と個性化を推進するため、各学校が自らの裁量で創意工夫を凝らした様々な活動を通じて、大学講習など進学指導に関する取組を実施した。

##### 【いわて進学支援ネットワーク事業（21校）】

生徒一人ひとりの進路希望の実現とともに、医師、弁護士、高度先端技術分野の研究者や技術者等の、将来の本県を支える人材を育成するために、生徒の医学部等のいわゆる難関大学・学部等への進学希望も実現できるよう、学校の取組を支援した。

[主な取組]

- ・ 難関大学・最難関大学対策講座  
県内各地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。
- ・ ウィンター・セッション  
県内高校の進学希望者に大学で学ぶ内容や意義を知る機会を提供するため、県内5大学等で組織される「いわて高等教育コンソーシアム」と合同で実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止となった。

##### 【県立学校復興担い手育成支援事業（進学）（7校）】

本県の復興を支える人材及び被災地の地域づくりを担う人材の育成を目的とし、沿岸被災地県立学校を対象に、いわて進学支援ネットワーク事業と連携して大学進学等の支援を行った。

[主な取組]

- ・ 難関大学対策講座  
沿岸地域の難関大学志望の生徒を対象に広く呼びかけ、指導実績のある講師による対策講座を1年に3～4回合同で実施。

## 第3節 豊かな心の育成

### 第1 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

人間としての在り方、生き方について考える力の育成と心の教育の充実を図り、他人を思いやり、良好な人間関係を築くことのできる力、自然や命あるものを大切にする心など、児童生徒の内面に根ざした道徳性の育成を図った。

また、ボランティア活動など様々な体験活動や多様な読書活動に取り組み、物事に主体的にかかわり素直に感動できる豊かな情操を育てるよう取り組んだ。

#### 1 道徳教育の推進

学校の教育活動全体を通じた道徳教育を推進し、児童生徒の豊かな心の育成を図った。

教員の指導力向上のため、道徳教育の中核となる指導者養成研修に教員等を派遣し、指導力の向上を図るとともに、総合教育センターにおいて特別研修を実施し、道徳教育推進教師の資質向上を図った。

##### (1) 研修事業

- ・ 令和3年度道徳教育推進研修（NITSオンライン研修。期間中任意の3日間受講。）
  - ① 令和3年8月2日～31日 指導主事1名、教諭6名（小、中、高、特別支援）
  - ② 令和3年12月1日～28日 指導主事6名、教諭2名（小、高）

##### (2) 研究推進事業

- ・ 岩手県道徳教育推進事業  
令和3年度は、奥州市立佐倉河小学校を道徳教育研究指定校とし、自ら考え進んで行動する心豊かな児童の育成を目指した研究実践を行った。また、道徳教育パワーアップ研究協議会を実施し、「特別の教科 道徳」の授業改善及び学校における道徳教育の推進の充実を図った。
- ・ 児童生徒の心を耕す教育推進事業  
中央指導者研修、ブロック別指導者研修への派遣研修者を活用し、授業研究会、理論研究会、教材研究の場等への講師を派遣することにより、道徳教育の質の向上を図った。

#### 2 人権教育の推進

人権の意義・内容や重要性について理解し、「自分の大切さとともに他の人の大切さを認める」ことができるような実践的態度と行動力の育成を図った。

令和3年度は、田野畑村立田野畑中学校を人権教育研究指定校とし、生徒の人権意識高揚を目指した研究実践を行った。また、各学校が人権教育を推進する際の参考となるよう、研究成果を人権教育啓発リーフレットにまとめ、各学校に配布した。

### 第2 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

家庭や地域社会における教育力を生かし、学校、家庭、地域と連携・協働した教育を充実させ、児童生徒に基本的な生活習慣を身に付けさせる取組を推進した。

#### 1 生活面における基礎・基本の充実

学習定着度状況調査等における児童生徒質問紙調査の生活習慣や家庭での生活に関する内容の結果を分析し、各学校に情報提供を図るとともに、基本的な生活習慣を身に付ける取組を推進した。

#### 2 体験活動・読書活動の推進

学習指導要領の趣旨を踏まえて、児童生徒の人間として調和のとれた育成を目指し、地域や学校の実態と特色を生かした豊かな体験活動や読書活動を推進した。

##### (1) 体験活動の状況

体験活動の「いわての復興教育」などの教育活動への位置付けと多様な推進方策についての情報提供を図るとともに、各学校においては、地域や学校の特色を生かした体験活動への取組を進めた。



## (2) ボランティア教育・環境教育の状況

福祉活動や環境保護などボランティア教育・環境教育に対する理解と関心を高め、社会貢献の精神を育てるとともに、児童生徒の豊かな人間性を育み、自らの生き方を主体的に考える態度の育成を図る教育を推進した。

### ア ボランティア教育

ほぼ全ての小・中学校でボランティア活動が実施されており、特に、地域における清掃活動や募金活動を実施する学校が増えている。社会福祉協議会等の関係機関と連携しながら、老人施設・福祉施設・特別支援学校等での交流活動や介護体験、キャップハンディ体験等を、総合的な学習の時間をはじめ、各教科、道徳、特別活動に積極的に取り入れ、体験的な学習としてボランティア活動に取り組むことが広がっている。

### イ 環境教育

かつてない広がりや複雑さをもって環境問題が顕在化している現状を踏まえ、将来を生きる児童生徒が、この問題に関する正しい理解を深め、環境保全に参加する態度及び問題解決能力などを身に付け、責任をもって環境を守るための行動ができるよう指導を行った。

## (3) 読書活動の状況

読書活動については、読書活動推進会議・読書ボランティア研修会を実施し、児童生徒の読書活動を支援し、より豊かなものとしていくための環境整備を行った。

- ・ 子どもたちが主体的に読書活動に取り組むことのできる環境作りを進めるための「第4次いわて子どもの読書活動推進計画」に基づく読書活動を推進している。
- ・ 「いわて中高生のためのおすすめ図書100選（中高生版ブックリスト）」、「いわての小学生のためのおすすめ図書100選（いわ100きっず）」（小学生版ブックリスト）と共に、配布と活用事例の収集及び紹介を行った。

## 3 子どもの読書活動の推進

令和元年3月に策定した「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」を踏まえ、子どもの読書活動推進事業として次の事業を実施した。

### (1) 読書ボランティアのための研修会

#### ア 読書ボランティア研修会(中央研修)

- ① 令和3年6月15日 生涯学習推進センター (参加:99人)

#### イ 読書ボランティア研修会(各地区研修)

- ① 令和3年12月3日 盛岡教育事務所 (参加:48人)
- ② 令和3年12月24日 中部教育事務所 (参加:51人)
- ③ 令和3年11月27日 県南教育事務所 (参加:36人)

#### ウ 中・高等学校図書館担当者研修会(各地区研修)

- ① 令和3年7月7日 盛岡教育事務所 (参加:61人)
- ② 令和3年7月27日 中部教育事務所 (参加:39人)
- ③ 令和3年6月25日 県南教育事務所 (参加:56人)
- ④ 令和3年7月29日 宮古教育事務所 (参加:32人)
- ⑤ 令和3年7月9日 県北教育事務所 (参加:31人)

### (2) 読書活動の普及・啓発

ア 「第4次岩手県子どもの読書活動推進計画」の周知・啓発  
各種研修会や推進体制整備事業、HP等を通じて周知を行った。

イ 「いわての中高生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布 (令和3年8月)

ウ 「いわての小学生のためのおすすめ図書100選」の増刷・配布 (令和3年8月)

### (3) 読書活動の推進体制の整備

#### ア 岩手県子どもの読書活動推進委員会

- ① 第1回委員会 令和3年6月18日
- ② 第2回委員会 令和4年2月10日 ※紙面開催

イ 各地区推進体制の整備（子どもの読書活動推進会議）

- ① 令和4年1月27日 盛岡教育事務所（参加：8人）
- ② 令和3年5月12日 中部教育事務所（参加：15人）
- ③ 令和3年5月26日 県南教育事務所（参加：14人）
- ④ 令和3年5月14日 沿岸南部教育事務所（参加：15人）
- ⑤ 令和3年5月25日 県北教育事務所（参加：20人）

4 司書教諭の養成

平成15年4月1日から12学級以上の学校には司書教諭を配置することになったため、計画的な司書教諭の配置を図った。

【令和3年度図書館司書教諭有資格者数】

小学校	425人
中学校	160人
義務教育学校	5人
高等学校	170人
特別支援学校	116人

第3 学校における文化芸術教育の推進

児童生徒の文化活動を支援することにより、本県芸術文化の次代の担い手が育つ体制づくりを推進した。

1 第44回岩手県高等学校総合文化祭

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
総合開会式	中止	—	—	—
書 道	令和3年11月5日～10日	岩手県民会館	43校 624点	612
美術工芸	令和3年11月19日～22日	岩手県民会館	60校 769点	1,458
合 唱	令和3年7月1日	北上市文化交流センター	26校 (25団体)	無観客
	令和3年8月28日	岩手県民会館	23校 (22団体)	無観客
吹奏楽	令和3年8月2日	北上市文化交流センター	18校	518
	令和3年8月7日	岩手県民会館	18校	1,043
演 劇	令和3年10月20日～22日	岩手県民会館	11校 150人	無観客
文 芸	令和3年10月8日	岩手県民会館	34校 91人	120
囲 碁	令和3年10月8日～9日	岩手県高校教育会館	10校 団体18 個人59人	無観客
将 棋	令和3年10月22日～23日	岩手県高校教育会館	22校 団体25 個人93人	3
器 楽	令和3年10月26日	岩手県民会館	5校 53人	無観客
写 真	令和3年9月24日	盛岡商業高等学校 (審査会のみ)	26校 463点	—
放 送	令和3年6月7日～8日	なし（動画配信）	18校 152エントリー	—
	令和3年11月9日	岩手県民会館	17校 120エントリー	165

部 門	期 日	会 場	参加校数等	入場者数
郷土芸能	令和3年10月16日	北上市文化交流センター	16校 360人	無観客
新 聞	令和3年10月15日	岩手県公会堂	6校 8作品	—
自然科学	令和3年12月10日	岩手県立生涯学習推進センター	9校 112人	無観客
英 語	令和3年9月17日	岩手県民会館	15校 22人	無観客
日本音楽	令和3年10月28日	岩手県民会館	6校 51人	81
国際理解	令和3年8月31日	花巻南高等学校「時中堂」	7校 13人	—
	令和3年10月15日	なし（オンライン開催）	9校 65人	—
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和3年9月11日	なし（ビデオ審査）	2校 2団体65人	—
	令和3年9月26日	なし（選考のみ）	6校 7団体150人	—
小倉百人 一首かるた	令和3年10月9日	二戸市民文化会館	3校 個人18人	無観客
軽音楽	令和3年8月31日	CLUBCHANGE WAVE &the five morioka	12校 21団体93人	無観客

## 2 第45回全国高等学校総合文化祭

和歌山県で開催された全国高等学校総合文化祭は、コロナ禍ではあるものの、2年ぶりに現地に集っての大会となった。協賛の軽音楽を含む19部門で、308人（団体23、個人37）の生徒を派遣した。

[単位：人]

部 門	期 日	会 場	参加学校名（参加生徒数）
パレード	令和3年7月30日～7月31日	けやき大通り	岩手女子高等学校（11） 盛岡第四高等学校（22）
演 劇	令和3年8月1日～8月6日	紀南文化会館	久慈高等学校（18） 盛岡工業高等学校（1）
合 唱	令和3年8月4日～8月6日	和歌山市民会館	福岡高等学校（18）
吹奏楽	令和3年8月3日～8月4日	和歌山県民文化会館	黒沢尻北高等学校（61）
器楽・管弦楽	令和3年7月31日～8月2日	和歌山県民文化会館	久慈高等学校（21）
日本音楽	令和3年7月30日～8月1日	和歌山市民会館	盛岡第二高等学校（13）
郷土芸能	令和3年7月31日～8月5日	和歌山ビッグホエール	花巻農業高等学校（23） 北上翔南高等学校（51）
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和3年8月1日～8月2日	田辺スポーツパーク	岩手女子高等学校（11） 盛岡第四高等学校（22）
美術・工芸	令和3年7月30日～8月1日	和歌山県立近代美術館・博物館 県民文化会館	盛岡第一高等学校、盛岡第四高等学校、盛岡南高等学校、一関第一高等学校、久慈高等学校（各1） 不来方高等学校（2）
書 道	令和3年8月3日～8月5日	白浜会館 白浜町立総合体育館	盛岡第一高等学校、盛岡第四高等学校、盛岡北高等学校、盛岡商業高等学校、福岡高等学校、一戸高等学校（各1）

部 門	期 日	会 場	参加学校名 (参加生徒数)
写 真	令和3年7月31日～8月4日	和歌山県立橋本体育館	盛岡商業高等学校、花巻北高等学校、花巻農業高等学校 (各1) 黒沢尻北高等学校 (2)
放 送	令和3年8月2日～8月5日	かつらぎ総合文化会館	盛岡第一高等学校(3) 盛岡第二高等学校(1) 盛岡北高等学校(1) 不来方高等学校 (3) 花巻北高等学校 (2) 花巻農業高等学校(4) 宮古高等学校(1)
囲 碁	令和3年8月2日～8月4日	那智勝浦町体育文化会館	盛岡第一高等学校(2) 盛岡第二高等学校(2) 黒沢尻北高等学校(1)
将 棋	令和3年7月30日～8月1日	那智勝浦町体育文化会館	岩手高等学校(5) 盛岡第一高等学校(4) 花巻南高等学校(1)
弁 論	令和3年7月30日～8月1日	高野山大学黎明館	不来方高等学校(1)
小倉百人一首かるた	令和3年8月3日～8月6日	和歌山県立体育館	一関第一高等学校 (9)
新 聞	令和3年8月4日～8月6日	開智高等学校	岩手女子高等学校(2) 高田高等学校 (2)
文 芸	令和3年8月2日～8月5日	有田市民会館、有田市文化福祉センター	盛岡第三高等学校(1) 盛岡第四高等学校(1) 花巻北高等学校 (1) 水沢高等学校(2)
自然科学	令和3年7月30日～8月1日	近畿大学生物理工学部	盛岡第一高等学校(4) 盛岡第三高等学校(4)
軽音楽	令和3年8月3日～8月4日	紀の川市粉河ふるさとセンター	盛岡南高等学校(4)

### 3 令和3年度セミナーサポート事業

以下の各部門の高校生を対象とした技術講習会を開催する経費を補助した。

(中止した専門部は新型コロナウイルス感染症の影響によるもの)

部 門	期 日	会 場	参加者数等
書 道	令和3年11月10日	岩手県民会館	21校 160人
美術工芸	中止	—	—
合 唱	令和3年5月19日～21日	花巻市定住交流センター、岩手県民会館 一関文化センター	11校 210人
	令和3年6月22日～25日	岩手県民会館、盛岡市民文化ホール、 一関文化センター	14校 226人
吹奏楽	令和3年4月11日	盛岡市民文化ホール	4校 120人
演 劇	令和3年6月4日～5日	岩手県民会館	21校 142人
	令和3年7月5日	岩手県民会館	10校 94人
	令和3年7月8日	岩手県民会館	9校 75人
文 芸	令和3年10月8日	岩手県民会館	16校 120人
囲 碁	令和3年6月25日	岩手県高校教育会館	12校 75人
将 棋	令和3年7月2日	岩手県高校教育会館	18校 102人

部 門	期 日	会 場	参加者数等
器 楽	令和3年5月22日	盛岡劇場、河南公民館	4校 62人
	令和3年5月22日	盛岡白百合学園高等学校	1校 10人
写 真	中止	—	—
放 送	令和3年6月19日	(オンライン実施)	8校 23人
	令和3年9月19日	(オンライン実施)	11校 84人
	令和3年10月6日	岩手県民会館	14校 147人
	令和3年11月22日	岩手県民会館	8校 42人
	令和3年12月25日	岩手県民会館	7校 21人
郷土芸能	中止	—	—
新 聞	中止	—	—
自然科学	令和3年8月4日	岩手県立博物館	4校 21人
	令和3年8月6日	岩手県生物工学研究センター	2校 11人
日本音楽	令和3年6月30日	奥州市文化会館	6校 72人
マーチング バンド・ バトン トワリング	令和3年5月10日	盛岡体育館	2校 40人
	令和3年5月10日	タカヤアリーナ	3校 55人
	令和3年5月13日	北上総合体育館	1校 70人
	令和3年11月22日	岩手県営体育館	4校 45人
百人一首・ かるた	中止	—	—
軽音楽	令和3年8月31日	CLUBCHANGE WAVE&the five morioka	12校 93人

#### 4 岩手県中学校文化連盟への補助

【補助事業】第21回全国中学校総合文化祭岩手県大会 兼 第20回岩手県中学校総合文化祭

〔開催日〕令和3年8月19日（木）～20日（金）（当初5日間を2日間に縮小）

- ・舞台発表部門（県内17団体、県外18団体）

※県外はビデオ等による出演が8団体。来県は7都道県10校の出演。

参加者数 計1,724人（2日間）

※このうち県外からの参加者 244人

- ・展示発表部門（全国からの出展作品及び復興のあゆみ展）

出展作品数 1248作品

〔会 場〕岩手県民会館

#### 第4 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

児童生徒が主体的に社会形成に参画しようとする態度を育成するため、関係機関と連携した探究的な学習や、政治への参画意識を高める主権者教育、多様な契約・消費者保護の仕組みを理解する消費者教育に取り組んだ。

## 第4節 健やかな体の育成

### 第1 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

各校が体力・運動能力調査の適切な実施により、現状を把握し、課題に応じた取組が効果的に実施できるよう担当者会議を開催する等情報共有や研修により、運動に親しむ態度を育成し、運動の習慣化が図られるよう支援を行った。

#### 1 学校設定目標達成のための支援

##### (1) 事業名「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」推進事業

「希望郷いわて 元気・体力アップ60（ロクマル）運動」とは、希望郷いわて国体、希望郷いわて大会の開催を契機として、児童生徒が1日に合わせて60分以上運動（遊び）やスポーツに親しみ、運動習慣を身に付けることができるように、学校・家庭・地域が連携した環境づくりに取り組むことを目指した運動の総称である。

各校では全国体力・運動能力、運動習慣等調査及び県体力・運動能力調査等の結果を活用し、次の3点の視点から取組を実施した。

- ・ 体育・保健体育授業を改善し、運動遊びに対する動機付けを図る。
- ・ 体育・保健体育授業以外の取組を工夫し、運動遊びの習慣化を図る。
- ・ 家庭・地域と連携した取組を工夫し、運動遊びの習慣化を図る。

##### (2) 事業名「オリンピック・パラリンピック教育推進事業」

東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、学校教育においても「オリンピックの3つの価値」「パラリンピックの4つの価値」等、スポーツ文化及び共生社会の理解等に係る学習の推進が求められている。そこで、児童生徒がこれらの価値を深く理解することができるよう、オリンピック・パラリンピアン等から直接学ぶことのできる機会を設定するもの。

#### ア 実施期間

令和3年6月から令和4年2月

#### イ 推進校

7校（小学校5校、中学校2校）

#### ウ 派遣アスリート等

田中 光哉、阿渡 健太、太田 渉子・（パラテコンドー） 中村 真衣（競泳）  
RENA AYANO（岩手ビッグブルズチアダンスチーム） 山田 美諭（テコンドー）  
池崎 大輔、島川 真一、佐藤 裕、吉成 章、加賀田 亮佑（車いすラグビー）  
千葉 慎也、仁平 拓海、鈴木 友貴（岩手ビッグブルズバスケットボール）

#### 2 体力向上担当者等のリーダー研修会の実施 事業名「地区別体力向上担当者研修会」

新型コロナウイルス感染症の影響により、令和3年度は「盛岡」「宮古」地区で開催。「中部」「県南」「沿岸南部」「県北」地区は、令和4年度に延期。

#### 3 学校体育関係研修会の実施

[単位：人]

No.	事業名	期 日	会 場	参加者数
1	高等学校保健体育指導者研修会 兼幼稚園等及び小・中学校体育・ 保健体育実技等研修会	令和3年6月4日、7日、 11日、15日、22日、29日、 7月6日	盛岡市 ほか	幼稚園等及び小・中学校、 高等学校、特別支援学校教員 延べ190

No.	事業名	期 日	会 場	参加者数
2	地区別授業改善研修会	令和3年11月15日	盛岡市	中学校教員(悉皆)43
		令和3年10月20日	久慈市	中学校教員(悉皆)21
		令和3年12月21日～令和4年1月31日 (オンデマンド研修に変更)	中部管内	中学校教員(悉皆)25
		令和3年10月18日～22日 (動画視聴研修に変更)	県南管内	中学校教員(悉皆)25
		令和3年10月12日～26日 (動画視聴研修に変更)	沿南管内	中学校教員(悉皆)11
		令和3年12月20日～令和4年1月21日 (オンデマンド研修に変更)	宮古管内	中学校教員(悉皆)16
3	運動部活動指導者研修会	令和3年6月29日	花巻市	中学校教員(悉皆)25 高等学校、特別支援学校教員(悉皆)13
		令和3年7月30日 ※新型コロナウイルス感染症の影響により「中止」	宮古市	—

## 第2 適切な部活動体制の推進

### 1 運動部活動の支援

#### (1) 部活動連絡会等支援事業

- ア 実施期間 通年(4月から翌年3月)
- イ 実施数 1団体(中学校1校、中止2校)

#### (2) 学校体育団体との連携

##### ア 学校体育団体助成

団 体 名	助成金額
岩手県中学校体育連盟	23,837千円
岩手県高等学校体育連盟	55,677千円

##### イ 主要体育大会(県内開催)

体育大会名	期 日	会 場
第73回岩手県高等学校総合体育大会	令和3年5月14日～6月20日	盛岡市ほか
第68回岩手県中学校総合体育大会	令和3年7月17日～19日	盛岡市ほか
第71回岩手県高等学校スケート競技・アイスホッケー競技選手権大会	令和3年10月10日～11月28日	盛岡市
第54回岩手県中学校スケート大会	令和3年11月23日	盛岡市
第71回岩手県中学校スキー大会	令和4年1月7日～10日	八幡平市
第71回岩手県高等学校スキー大会	令和4年1月7日～10日	八幡平市

#### (3) 指導体制の充実

高校生の部活動指導体制の充実を図るため、スポーツ特別強化指定校に対し、優秀指導者を長期的に配置した。

強化指定校：29校 22競技56部

#### (4) 各種全国大会の結果

第76回国民体育大会は、新型コロナウイルス感染症の影響により「中止」となった。

大会名	入賞数
第76回国民体育大会	中止
第77回国民体育大会冬季大会	19 (少年種別 4)
令和3年度全国高等学校総合体育大会	22
令和3年度全国中学校体育大会	6競技9種目

### 第3 健康教育の充実

生涯を通じて健康、安全で活力ある生活を送るための基礎を培うため、学校保健・学校安全活動や食育などを充実させるとともに、家庭や地域と連携し望ましい生活習慣の確立に努めた。

#### 1 学校保健

##### (1) 保健教育の充実及び保健管理の徹底

###### ア 学校保健計画及び保健室経営計画の立案、周知の徹底

学校保健においては、保健教育、保健管理及び健康相談の活動を適切に行うことによって、児童生徒及び教職員の健康の保持増進を図り、学校教育目標の達成に寄与することとし、児童生徒自らの意思決定により健康な生活が実践できるよう健康教育を推進した。

また、学校保健を組織的に推進するために、教職員の協力体制を確立するとともに、家庭や地域の関係機関との連携を図った。

###### イ 関係機関団体等との連携及び学校保健組織活動の充実

###### (ア) 学校内の組織づくりと活動の充実

- ・ 学校保健委員会の活動
- ・ 児童生徒保健委員会の活動促進

###### (イ) 関係機関団体との連携

- ・ (一社)岩手県医師会学校医部会
- ・ (一社)岩手県歯科医師会
- ・ (一社)岩手県薬剤師会岩手県学校薬剤師会
- ・ 岩手県学校保健会
- ・ 岩手県学校保健会養護教諭部会
- ・ 岩手県学校保健会高等学校部会
- ・ 岩手県高等学校教育研究会学校保健部会

##### (2) 岩手県学校保健功労者表彰

	氏名	職	現所属等
1	佐藤 宏昭	学校医	岩手県立盛岡聴覚支援学校
2	小田中 健策	学校歯科医	岩手県立盛岡工業高等学校
3	高橋 菜穂子	学校薬剤師	学校法人紅葉学園
4	二井 一成	学校医	盛岡市立米内小学校ほか
5	鈴木 伸	学校歯科医	盛岡市立津志田小学校
6	塚谷 栄紀	学校医	岩手町立沼宮内中学校
7	福士 宏也	学校歯科医	滝沢市立滝沢南中学校
8	佐々木 勉	学校医	西和賀町学校保健会
9	五味 郁子	(元)学校医	奥州市学校保健会
10	青木 泉	学校医	金ヶ崎町立金ヶ崎中学校ほか
11	滝田 有	学校医	大船渡市立末崎小学校ほか
12	松橋 文明	校長	大槌町立大槌学園
13	齋藤 祐一	学校歯科医	宮古市立宮古西中学校ほか
14	岩田 信浩	学校歯科医	岩泉町立大川小学校ほか



15	村田 昌明	学校歯科医	野田村立野田小学校ほか
16	菅 いずみ	学校薬剤師	二戸市立御返地小学校
17	古井 美恵子	養護教諭	一戸市立一戸中学校
18	高橋 雅恵	養護教諭	岩手県立花巻北高等学校

### (3) 学校保健関係職員の研修

#### ア 県内

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	養護教諭研修会	※新型コロナウイルス感染症の影響により「中止」	—	—
2	岩手県学校健康教育研究大会	※新型コロナウイルス感染症の影響により「中止」	—	—
3	学校保健研修会	令和3年10月26日（火）	オンライン開催	103
4	県立学校新任保健主事研修講座	令和3年6月9日（水）	総合教育センター	35

#### イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期日	場所	参加者数
1	全国学校保健・安全研究大会	令和3年10月28日（木）～10月29日（金）	（岡山県） Web開催	10
2	東北学校保健大会	令和3年8月17日（火）～令和3年8月23日（月）	（福島県） Web開催	自由視聴 未集約
3	健康教育指導者養成研修	令和3年11月2日（火）～11月5日（金）（11月3日（水）を除く）	Web開催	4
4	学校環境衛生・薬事衛生研究協議会	※新型コロナウイルス感染症の影響により「中止」	—	—

## 2 食育・学校給食

小・中学校、義務教育学校において、食育担当者を中心とした食育推進のための校内体制が整備され、「食に関する指導の全体計画」及び「年間指導計画」により、計画的に推進することとしており、各校の食育担当者を対象とした食育推進研修会において、学校における食育の更なる推進が図られるよう、各校種における実践発表や協議の場を設けた。

また、学校給食施設を巡回する等により、学校給食衛生管理基準に基づいた衛生管理の徹底を図った。

更に、関係職員の資質向上を図るため、各種研修会を開催し、食に関する指導、給食管理及び衛生管理の充実に取り組んだ。

### (1) 学校給食の実施状況（令和3年5月1日現在） [単位：校（ ）内は実施率で%]

区分	完全給食	その他の方式	補食給食	ミルク給食	計
小学校	281 (95.3)	— (—)	14 (4.7)	0 (0)	295 (100)
中学校	126 (85.1)	— (—)	7 (4.7)	15 (10.2)	148 (100)
義務教育学校	1 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)
夜間定時制高等学校	1 (100)	— (—)	— (—)	— (—)	1 (100)
特別支援学校	14 (93.3)	— (—)	— (—)	1 (6.7)	15 (100)

注：小学校及び義務教育学校は市町村立学校分、中学校は市町村立学校と県立学校分、夜間定時制高等学校及び特別支援学校は県立学校分

(2) 調理方法別の完全給食の実施状況(令和3年5月1日現在)

[単位:校( )内は実施率で%]

区 分	単独調理方式	共同調理方式 (60か所)	その他の調理方式	計
小学校	39 (13.9)	242 (86.1)	— (—)	281 (100)
中学校	3 (2.4)	123 (97.6)	— (—)	126 (100)
義務教育 学校	— (—)	1 (100)	— (—)	1 (100)

注:小学校、中学校及び義務教育学校は市町村立学校

(3) 米飯給食の実施状況(令和3年5月1日現在) [単位:校( )内は実施率で%]

区 分	自校(共同調理場) 炊 飯	委託炊飯	自校・委託 併 用	計
小学校	163 (58.0)	118 (42.0)	— (—)	281 (100)
中学校	66 (52.4)	60 (47.6)	— (—)	126 (100)

注:小学校及び中学校は市町村立学校

(4) 栄養教諭、学校栄養職員及び学校給食調理員配置状況(令和3年5月1日現在)

[単位:人]

区 分	(給与負担)	職員数			計
		単独調理方式	共同調理方式	教育委員会	
栄養教諭	(県 費)	45	59	—	104
学校栄養職員	(県 費)	5	8	—	13
	(市町村費)	14	6	5	25
調理員	(市町村費)	116	171	—	287

注:調理員は常勤職員のみ

(5) 学校給食費の状況(保護者負担額、令和3年5月1日現在)

[単位:円、回]

区 分	1食あたり平均単価	平均月額	年間実施予定回数
小学校	267	4,279	176
中学校	309	4,884	174

注:小学校は中学年(3・4年)分

(6) 学校給食優良学校等表彰

住田町学校給食センター、一戸町食育センター

(7) 学校給食功労者表彰

陸前高田市立高田第一中学校 金野 悦子

## (8) 食育・学校給食関係職員研修

## ア 県内

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	衛生管理推進等研修会	令和3年6月7日(月)	盛岡地区合同庁舎	50
2	食育推進研修会	※オンライン開催	—	48

## イ 県外

[単位：人]

No.	研修名	期 日	場 所	参加者数
1	全国栄養教諭・学校栄養職員研究大会	※オンライン開催	—	1
2	全国学校給食研究協議大会	※オンライン開催	—	1
3	食育指導者養成研修	※オンライン開催	—	2
4	学校給食の衛生管理に関する指導者講習会	※オンライン開催	—	2

## ウ その他

[単位：人]

No.	主 催	研修会名	期 日	場 所	参加者数
1	(公社)全国学校栄養士協議会岩手県支部・岩手県[共催]	岩手県栄養教諭・学校栄養職員研修会	令和3年6月25日(水)	いわて県民情報交流センター	100
2		岩手県栄養教諭・学校栄養職員研究大会	令和3年11月26日(金)	いわて県民情報交流センター	109
3		学校給食夏季研修会	※新型コロナウイルス感染症の影響により「中止」	—	—
4	(公財)岩手県学校給食会・岩手県[共催]	学校給食調理員研修会	※新型コロナウイルス感染症の影響により「中止」	—	—
5		学校給食調理コンクール	令和4年1月6日(木)	(公財)岩手県学校給食会	18

## 第5節 特別支援教育の推進

### 第1 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

#### 1 引継ぎシート等の活用による継続した支援

就学時や進学時の円滑な引継ぎを推進するため、学校間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を活用した。

#### 2 教育支援に係るリーフレット等の作成・活用

早期からの適切な就学支援の促進を図るため、各市町村等における就学に関するリーフレット等の作成・活用に関わり、「家庭と教育と福祉の連携「トライアングル」プロジェクト」の報告の趣旨を踏まえた一層の連携等の推進について、県教育委員会と県保健福祉部から各市町村へ再度周知を図った。

#### 3 企業との連携協議会の開催

令和3年度は、盛岡地区、花巻・北上・遠野地区、奥州地区、一関地区、大船渡・陸前高田地区、釜石地区、宮古地区、久慈地区、二戸地区において109企業・事業所の参加を得て企業との連携協議会を各地区で1～3回開催し、特別支援学校の職業指導や高等部生徒の学習の様子について企業の理解を深め、また、参加企業から指導内容等についての助言を受けることができた。

#### 4 特別支援学校技能認定会の開催

特別支援学校高等部生徒を対象に、清掃、物品運搬、事務補助等に係る技能認定会を県内4会場にて実施した。企業や関係機関からの客観的な評価を得ることで、生徒の知識・技能及び態度等の向上が見られるとともに、企業や関係機関側の生徒理解の促進につながった。

### 第2 特別支援教育の多様なニーズへの対応

#### 1 特別支援教育中核コーディネーターの養成・委嘱、活用

地域における特別支援教育の推進的役割を担う小中学校等の教員に委嘱し、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターと連携を図りながら各校の支援に携わった。

#### 2 通級指導教室の総合的観点による整備

令和3年5月1日現在、小・中学校において、通級指導教室を116教室整備し、特別な支援を必要とする児童生徒への支援を実施した。

高等学校においては、3校で通級による指導の運用を行い、特別な支援を必要とする生徒への支援を実施した。

#### 3 医療的ケアを必要とする児童生徒への安全で適切な環境整備

令和3年5月1日現在、特別支援学校において、10校43人の医療的ケアが必要な児童生徒を対象に、看護師34人を配置して対応するとともに、8月に、看護師等を対象に医療的ケアに関する基礎的な理解と知識についての内容で研修会を実施した。

#### 4 外部専門家等を活用した指導・支援の充実

各校にカウンセラーを1人ずつ派遣し、年間98回の実施により心理的な不安等を抱える児童生徒及び教職員、保護者等への支援の充実を図った。

また、各校の教育課程等を踏まえた要望により、理学療法士・作業療法士・言語聴覚士、視機能訓練士等を派遣し、教育活動の充実を図った。

#### 5 岩手県立特別支援学校整備計画の策定

特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、

安全に安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、令和3年5月に「岩手県立特別支援学校整備計画」を策定した。

(1) 策定の趣旨

ア 特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全で安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、「岩手県立特別支援学校整備計画」を策定する。

イ この計画に基づき、特別支援学校の教育環境の整備を推進し、県の特別支援教育体制の充実に取り組む。

(2) 計画期間

8年計画（2021～2028）

(3) 主な整備内容

ア 各地域の実情に応じた学びの場の整備

(ア) 地元に貢献できる人材の育成（高等部・職業教育の充実）

(イ) 校舎老朽化や狭隘化等への対応による教育環境の充実

(ウ) 通学に係る負担軽減への対応

(エ) 学校立地における自然災害への対応

(オ) 特別支援学校未設置地区における小中高等部一貫の特別支援学校の設置

(カ) 分教室における教育環境の充実

イ 関係機関と連携した個別のニーズへの対応

(ア) 医療機関との連携

(イ) 保健福祉関係機関との連携

ウ 特別支援学校のセンター的機能の充実

(ア) 特別支援学校の役割や障がい種別におけるセンター的機能の整理と見直し

(イ) 特別支援学校と関係機関や小中高等学校等との一層の連携強化

### 第3 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

#### 1 県民向け公開講座の実施

インクルーシブ教育の理念と地域の中で障がいのある子どもを育むための環境について、広く多くの県民が、障がい及び障がいのある方への理解を深める機会として、令和3年度に県民向け公開講座をオンライン形式で2回開催した。1回目は57人、2回目は50人の参加を得た。

#### 2 特別支援教育サポーターの養成と活用

特別支援教育に関する県民の理解及び地域とともにある学校づくりにつなげるため、令和3年度は、盛岡峰南高等支援学校、前沢明峰支援学校、久慈拓陽支援学校において、特別支援教育サポーター養成講座を開催した。さらに修了者が登録するボランティアバンクについて周知と活用を図り、小・中学校等及び特別支援学校における活用を図った。

令和3年度のボランティア活動実績は、幼稚園・保育園、小学校、特別支援学校において延べ44件、90人が活用された。

### 第4 教職員の専門性の向上

教職員等の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組んだ。

#### 【主な研修会等】

○ 高等学校特別支援教育コーディネーター研修（参加者：76人）

○ 継続型ステップアップ研修

※特別支援教育新任担当、2年目担当、3年目担当を対象とした継続型の研修

○ 知的障がい特別支援学校における公開授業研究会

（花巻清風支援学校、気仙光陵支援学校、前沢明峰支援学校、宮古恵風支援学校、久慈拓陽支援学校、盛岡みたけ支援学校奥中山校、岩手大学教育学部附属特別支援学校）

## 第6節 いじめ問題・不登校対策等への確かな対応

### 第1 いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

児童生徒の暴力行為、いじめなどの問題行動や不登校、生徒の中途退学など、全国的な増加が大きな教育問題となっている。

令和2年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）の結果による岩手県の状況は、暴力行為の発生件数は564件で前年度から43件増加した。いじめの認知件数は8,146件であり、認知件数は年々増加の傾向にある。不登校児童生徒の状況については、小学校356人、中学校1,016人、高等学校516人であり、全校種で前年度より上昇した。また、中途退学者は282人と前年度から33人減少した。（なお、数値は国公立の学校の合計である。）

本県はいじめの認知件数は、全国と比べると高い傾向にあり、けんかやふざけ合いといった些細な事案も含め、学校いじめ対策組織が背景にある事情の調査を行い、児童生徒の感じる被害性に着目して認知した結果であり、組織としていじめの初期対応の構えが積極的にできているものと捉えることができる。また、不登校は、全国と比較すると出現率が低い状況にあるが、全国的な増加と比例するように、本県でも年々増加の傾向にある。

いじめ問題、不登校等の解決のためには、学級経営、学級集団づくりを充実させ、一人ひとりの児童生徒にしっかりと向き合い自己実現を支援することが必要である。また、学校全体で情報を共有し、チームによる支援を行っていくとともに、関係機関との日常的な連携のもと、他職種連携によるチーム学校としての組織的、広域的な取組が必要である。

#### 1 高等学校生徒指導連絡協議会（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】 令和3年5月7日～5月14日

【会 場】 地区別5会場

【参加者】 校長、各校生徒指導担当教員、在学青少年指導員

#### 2 生徒指導のための学校等訪問指導（主催：岩手県教育委員会）

【期 日】 令和3年6月10日（木）～12月24日（金）

【会 場】 県立高等学校12校、特別支援学校3校、高等学校長協会生徒指導研究委員会2回

【内 容】 ・いじめ問題への組織的対応について  
・いじめ問題のよりよい解決に向けた保護者対応について  
・いじめ重大事態の対応について 等

### 第2 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

#### 1 教育相談

令和3年度の総合教育センターにおける新規の相談受理件数は355件であった。内容別に見ると、小・中・高いずれの校種も「性格・行動に関すること」が最も多く、全体で197件と55.5%を占めた。次いで、「知能・学業に関すること」が49件（13.8%）となっている（その他を除く）。主訴別の相談件数では「集団不適合」が53件と最も多く、ここ数年高止まりの傾向にある。

不登校の校種別の相談件数は、小学校11件（昨年度14件）、中学校14件（同26件）、高校18件（同20件）となっている。相談件数としては、前年度より小学校と中学校、高校ともに減少している。さらに学年別に見ると、小学校は5年生と6年生、中学校は2年生、高校は1年生が多くなっている。

令和3年度の「いじめ相談電話・メール」での相談受理件数は、電話は324件、メールは19件である。いじめの被害を訴える相談件数は、電話相談では71件（21.9%）、メール相談では3件（15.8%）である。

【令和3年度総合教育センターの相談受案件数】

(1) 内容別・校種別相談件数

[単位：件、( )内は%]

内容	校種	就学前	小学校	中学校	高等学校	その他	計(割合)
知能・学業に関すること		0	22	12	15	0	49(13.8)
性格・行動に関すること		1	70	51	71	4	197(55.5)
性に関すること		0	0	3	1	0	4( 1.1)
進路・適性に関すること		1	1	6	12	0	20( 5.6)
精神衛生に関すること		0	1	2	10	0	13( 3.7)
家庭教育一般に関すること		0	6	4	5	0	15( 4.2)
その他(体罰含む)		2	21	11	19	4	57(16.1)
計(割合)		4(1.1)	121(34.1)	89(25.1)	133(37.5)	8(2.3)	355

※ 四捨五入により、割合の合計は100とならない場合がある。

(2) 主訴別相談件数

[単位：件、( )内は%]

主訴	件数(割合)
不登校	43(12.1)
集団不適応	54(15.2)
精神衛生〔情緒障がい神経症・同疑い〕	13( 3.7)
進路相談	20( 5.6)
学業	49(13.8)
いじめ	14( 3.9)
家庭教育〔家庭内暴力等〕	15( 4.2)
生活指導	35( 9.9)
対人関係〔交友関係等〕	50(14.1)
非行	1( 0.3)
性	4( 1.1)
その他	57(16.1)
計	355

(3) 学年別不登校相談件数

[単位：件]

学年	件数
小1	0
小2	0
小3	0
小4	3
小5	4
小6	4
中1	5
中2	7
中3	2
高1	12
高2	4
高3	4
計	43

第3 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

インターネットの普及や児童生徒の情報機器の所持率の上昇が進む中、児童生徒の情報リテラシーの向上等が求められている。児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修及び児童生徒を対象とした研修を実施し、情報モラル教育に取り組んだ。

1 情報モラル教育授業づくり研修会

(1) 目的

情報モラル教育に係る授業参観や講義を通して、各学校における情報モラル教育の中核的な役割を担う教員の資質向上を図ることを目的とする。

(2) 研修者

各校の情報モラル教育の中心的な役割を担う教員各1名

- ・ 小中学校は、3年間で悉皆研修となるよう参加校を指定
- ・ 県立学校は、県内を9地区に分け、1年につき3地区で実施(3地区×3年間)

※ 令和元年度～令和3年度までの3年間で実施

(3) 内容

ア 情報モラル授業参観

各教育事務所管内の教諭等による情報モラル教育に係る授業公開の参観

イ 授業研究会

授業参観後の授業研究会

ウ 講義・演習

- ・ 総合教育センター研修指導主事による情報モラル教育の進め方に係る講義・演習
- ・ 情報モラル教育の現状と課題についての講義並びに意見交換

(4) 令和3年度実績 (研修会参加人数)

- ・ 小・中学校教諭 208人 (208校)
- ・ 県立学校教諭 28人 (28校)

2 情報モラル要請研修

各学校等の要請に対応して、総合教育センター情報・産業教育担当が情報モラル研修会や模範授業を実施した。また、学校等に対して、スマートフォンやタブレットの貸し出しを行い、SNS対応の教材による体験学習出前講座を実施した。

【令和3年度情報モラル要請研修実績】 3件

	研修者数							
	児童生徒				教職員	保護者	その他	計
校種	小学校	中学校	高校	特別支援学校				
人数	35	0	0	43	44	13	0	135

※スマートフォン・タブレットPCの貸し出し

校種等	小学校	中学校	高校	特別支援学校	その他	合計
件数	2	0	3	0	4	9



## 第7節 学びの基盤づくり

### 第1 安心して学べる環境の整備

学校管理下における児童生徒の災害は、毎年約1万件も発生し、これらの学校災害の防止と後を絶たない交通事故の防止に加え、学校への不審者侵入や通学路での連れ去り、声かけといった犯罪に対する安全確保を図るため、安全指導、安全管理の推進、充実が重要な課題となっている。

独立行政法人日本スポーツ振興センター仙台支所が調査した令和3年度の学校管理下における児童生徒の災害発生件数は下表のとおりとなっており、以下の事業を通して児童生徒の事故、災害の防止を図り、学校における安全教育の充実に取り組んだ。

#### 1 災害発生件数（岩手県） [単位：件、%]

区分	発生件数	加入者数（除要保）	発生率
幼稚園・保育所等	701	33,966	2.06
小学校	3,188	56,181	5.67
中学校	2,963	30,622	9.68
高等学校	2,247	31,554	7.12
高等専門学校	36	837	4.30
計	9,135	153,160	5.96

(注) 1 発生件数とは当該年度中に最初に医療費の給付を行った災害の件数。

2 発生率＝負傷・疾病の発生件数÷（加入者数－要保護児童生徒数）×100（%）

#### 2 学校安全関係職員研修 [単位：人]

研修の名称	期日	場所	参加者数[内訳]
学校安全指導者養成研修	令和3年8月2日～ 令和3年8月31日（オンライン開催）	各公所	15
学校安全担当者研修会	令和3年6月23日～ 令和3年8月13日（オンライン開催）	各公所	134

### 第2 安全な学校施設の整備

#### 1 学校施設の耐震化の推進

（文部科学省公立学校施設の耐震改修状況調査：令和3年4月1日現在）

##### (1) 県立学校施設の耐震化状況

##### ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	R2.4.1現在	R3.4.1現在	R2.4.1現在	R3.4.1現在	岩手県	全国平均
(小)中学校	100.0%	100.0%	99.4%	99.6%	±0.0%	+0.2%
高等学校	96.6%	98.7%	98.9%	99.1%	+2.1%	+0.2%
特別支援学校	100.0%	100.0%	99.6%	99.7%	±0.0%	±0.1%
幼稚園	—	—	96.3%	97.1%	—	+0.8%
計（平均）	98.9%	99.6%	98.6%	98.9%	+0.7%	+0.3%

※1 (小)中学校の岩手県欄については、一関第一高等学校附属中学校に係る数値。（以下同じ）

※2 「耐震化率」とは、全建物のうち、耐震性がある建物（昭和57年以降建築の棟数及び昭和56年以前建築で耐震性がある棟と耐震補強済みの棟）の割合のこと。（以下同じ）

## イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		比較	
	R2. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	R2. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	岩手県	全国平均
(小) 中学校	—	—	97. 8%	98. 2%	—	+0. 4%
高等学校	100. 0%	100. 0%	93. 9%	94. 0%	+0. 0%	+0. 1%
特別支援学校	—	—	100. 0%	100. 0%	—	±0. 0%
幼稚園	—	—	98. 0%	98. 3%	—	+0. 3%
計 (平均)	100. 0%	100. 0%	97. 4%	97. 6%	+0. 0%	+0. 2%

## (2) 市町村立学校施設の耐震化状況

### ア 非木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	R2. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	R2. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	99. 5%	99. 6%	99. 4%	99. 6%	+0. 1%	+0. 2%
高等学校	92. 3%	92. 3%	98. 9%	99. 1%	±0. 0%	+0. 2%
特別支援学校	—	—	99. 6%	99. 7%	—	+0. 1%
幼稚園	88. 0%	83. 3%	96. 3%	97. 1%	-4. 7%	+0. 8%
計 (平均)	93. 3%	91. 7%	98. 6%	98. 9%	-1. 5%	+0. 3%

## イ 木造施設の耐震化率

	岩手県		全国平均		前年比較	
	R2. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	R2. 4. 1現在	R3. 4. 1現在	岩手県	全国平均
小中学校	100. 0%	100. 0%	97. 8%	98. 2%	±0. 0%	+0. 4%
高等学校	—	—	93. 9%	94. 0%	—	+0. 1%
特別支援学校	—	—	100. 0%	100. 0%	—	±0. 0%
幼稚園	100. 0%	100. 0%	98. 0%	98. 3%	±0. 0%	+0. 3%
計 (平均)	100. 0%	100. 0%	97. 4%	97. 6%	±0. 0%	+0. 2%

## 2 教育環境の整備

### (1) 県立学校の教育環境整備

#### ア 産業教育施設整備の状況 (令和3年3月31日現在)

基準面積(A)	現有面積(B)	現有率(B/A)
318, 558㎡	191, 362㎡	60. 1%

#### イ 令和3年度特別支援教育設備事業 [単位：千円]

区分	金額
特別支援教育設備	0
理科教育設備	255
一般教育設備	5, 560
情報処理教育設備	3, 710
校舎等増改築設備	0
計	9, 525

#### ウ 高等学校産業教育設備の整備状況 (令和3年3月31日現在)

基準金額(A)	現有金額(B)	現有率(B/A)
25, 162, 072, 000円	5, 816, 185, 386円	23. 1%

エ 理科教育等設備

(ア) 令和3年度補助金受領状況

【高等学校】

[単位：千円]

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
盛岡商業	159	160	山田	442	442
花巻北	233	233	久慈東	168	168
花北青雲	493	493	種市	502	502
西和賀	547	547	軽米	895	895
高田	56	57	伊保内	512	512
釜石	514	514			
計				4,522	4,523

【中学校】該当なし

【特別支援学校】

学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額	学校名	国庫補助 交付額	設置者 負担額
前沢明峰	127	128			
計				127	128

(イ) 学校種別現有状況 (令和3年3月31日現在)

[単位：校、千円、%]

区 分	学校種別	学校数	基準総額 [A]	現有の状況		令和2年度 補助金交付校数		
				現有金額[B]	現有率[B/A]			
1 項 第 1 号 に 基 づ く 補 助 第 9 条 第 1 項	理科教育振興法に基づく補助	理科設備	中学校	1	22,344	1,798	8.0	0
			高等学校	64	6,665,664	674,749	10.0	11
			特別支援学校	15	1,037,286	34,814	3.4	2
			計	80	7,725,294	711,361	9.2	13
	特別算数設備	算数設備	中学校	1	2,364	0	0	0
			高等学校	64	134,464	11,411	8.4	0
			特別支援学校	15	39,252	4,249	10.8	0
			計	80	178,181	15,660	8.8	0

※ 県立学校分の記載である。

オ 令和3年度情報処理教育設備

整備学校名	整備金額
<p>【高等学校】本校 63 校、分校 2 校の全校に情報処理教育設備を整備済うち、令和3年度に更新整備した学校 0 校 (令和4年度に整備)</p> <p>【特別支援学校】本校 14 校、分校 1 校の全校に情報処理教育設備を整備済うち、令和3年度に更新整備した学校 0 校 (令和4年度に整備)</p>	121,447 千円

※「整備金額」は、全校分の令和3年度の整備金額である。

(2) 市町村立学校の教育環境整備への支援

ア 市町村立小中学校の施設及び校地の保有状況

【公立学校施設の保有状況】

[単位：㎡]

区分	必要面積 [a]	保有面積				整備資格面積 (注2)[c]	c/a	危険面積 (注3)[d]	d/b	
		鉄筋コンクリート	鉄骨その他造	木造	計 [b]					
小学校	校舎	1,014,872	(89.0%) 906,037	(2.7%) 27,134	(8.3%) 84,838	1,018,009	92,376	10.2%	3,561	0.3%
	屋体	304,211	(18.1%) 47,913	(75.3%) 198,972	(6.6%) 17,548	264,433	50,889	16.7%	0	0%
	計	1,319,083	(74.4%) 953,950	(17.6%) 226,106	(8.0%) 102,386	1,282,442	143,265	10.9%	3,561	0.3%
中学校	校舎	571,844	(93.2%) 573,697	(2.8%) 17,532	(4.0%) 24,493	615,722	33,403	5.8%	3,754	0.6%
	屋体	185,937	(19.5%) 35,236	(77.3%) 139,456	(3.2%) 5,737	180,429	24,028	13.0%	1,033	0.6%
	計	757,781	(76.5%) 608,933	(19.7%) 156,988	(3.8%) 30,230	796,151	57,431	7.6%	4,787	0.6%
合計	校舎	1,586,716	(90.6%) 1,479,734	(2.7%) 44,666	(6.7%) 109,331	1,633,731	125,779	7.9%	7,315	0.4%
	屋体	490,148	(18.7%) 83,149	(76.1%) 338,428	(5.2%) 23,285	444,862	74,915	15.3%	1,033	0.2%
	計	2,076,864	(75.2%) 1,562,883	(18.4%) 383,094	(6.4%) 132,616	2,078,593	200,694	9.7%	8,348	0.4%

※1 令和3年度の公立学校施設台帳を集計したもの。

保有面積欄の上段の数值は、構成比。

2 整備資格面積とは、学校ごとに必要面積から保有面積を差し引いた面積（負数となる場合は、ゼロとする）。

3 危険面積とは、耐力度点数が、鉄筋造及び鉄骨造にあつては4,500点以下、木造にあつては5,500点以下の建物の面積。ただし、平成19年度までに実施した耐力度調査の結果が5,000点以下のものも含む。

【公立学校校地の保有状況】

[単位：㎡]

区分	保有校地面積				借用校地面積
	建物敷地	運動場	実験実習地その他	小計	
小学校	2,247,225	2,765,906	1,008,924	6,022,055	71,195
中学校	1,519,119	2,409,677	715,298	4,644,094	95,518
計	3,766,344	5,175,583	1,724,222	10,666,149	166,713

注：数值は令和3年度のもの。

イ 市町村立幼稚園及び市町村立小中学校の整備状況

【事業別の状況】

[単位：㎡、千円]

区分	負担金事業			交付金事業			計		
	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額	事業数	補助面積	補助金額
統合				1	422	8,369	1	422	8,369
危険建物の改築				4	2,702	334,677	4	2,702	334,677
地震補強事業				-	-	-	-	-	-
長寿命化改良事業				-	-	-	-	-	-
大規模改造				35	16,689	400,295	35	16,689	400,295
スポーツ施設整備事業				1	2,772	1,491	1	2,772	1,491
学校給食施設整備事業				-	-	-	-	-	-
防災機能強化事業				2	2	13,891	2	2	13,891
その他				3	11,383	24,125	3	11,383	24,125
合計				46	-	782,848	46	-	782,848

注：「その他」は、屋外環境整備、学習系ネットワーク環境整備

【市町村別の状況（交付金事業）】

[単位：千円]

予算区分	市町村名	学校名	事業名	補助金額
当初	盛岡市	城南小 他9校	大規模改造（トイレ・老朽）	188,550
	宮古市	千徳小 他7校	大規模改造（トイレ・障害）	41,249
	大船渡市	末崎中	大規模改造（空調）	16,056
	花巻市	湯本小 他1校	防災機能強化	13,891
	北上市	笠松小	不適格改築	118,936
	久慈市	久慈小 他20校	学習系ネットワーク環境整備	6,993
	一関市	中里小 他2校	大規模改造（トイレ・教育内容）	20,066
	二戸市	福岡小 他10校	学習系ネットワーク環境整備	2,893
	奥州市	江刺第一中	統合（改修）	8,369
	滝沢市	学校給食センター	大規模改造（空調）	9,101
	雫石町	西山小	大規模改造（トイレ）	8,370
	岩手町	沼宮内小	大規模改造（老朽）	41,376
	紫波町	紫波第二中	危険改築 他1事業	229,980
	大槌町	城山公園体育館	地域スポーツセンター（改造）	1,491
	山田町	豊間根小 他1校	大規模改造（空調）	15,969
	洋野町	種市中	大規模改造（障害）	18,047
	一戸町	一戸小 他2校	大規模改造（空調）	41,511
計				782,848

## ウ 理科教育等設備

### (ア) 令和3年度補助金交付状況

[単位：千円]

市町村	理科設備	算数・数学設備	計	市町村	理科設備	算数・数学設備	計
盛岡市	1,114	0	1,114	陸前高田市	575	179	754
八幡平市	462	0	462	住田町	226	147	373
雫石町	-	-	-	釜石市	1,384	135	1,519
葛巻町	484	44	528	大槌町	391	150	541
岩手町	139	128	267	宮古市	856	0	856
滝沢市	464	0	464	山田町	696	249	945
紫波町	173	0	173	岩泉町	380	30	410
矢巾町	-	-	-	田野畑村	-	-	-
花巻市	947	0	947	久慈市	1,761	0	1,761
遠野市	712	215	927	洋野町	600	41	641
北上市	1,214	20	1,234	野田村	-	-	-
西和賀町	1,171	33	1,204	普代村	-	-	-
奥州市	1,497	0	1,497	二戸市	1,003	50	1,053
金ケ崎町	3,223	525	3,748	軽米町	291	63	354
一関市	3,641	0	3,641	九戸村	148	115	263
平泉町	-	-	-	一戸町	454	16	470
大船渡市	2,084	697	2,781	合計	26,090	2,837	28,927

## 第3 目標達成型の学校経営の推進

各学校がそれぞれの学校の現状と地域の状況、東日本大震災津波からの復旧・復興状況などを踏まえながら、中長期的な目標の下、毎年度の達成目標とその実現方策を明らかにした学校経営計画を定め、実行し、その成果と課題を検証していくというP D C Aサイクルに基づく学校経営の取組を推進した。

### 1 目標達成型の学校経営の推進

校長のリーダーシップの下、家庭・地域との協働体制の強化を図り、学校経営計画の方針策定や実行プロセスへの校内教職員の参画、学校内外の評価なども取り入れたP D C Aサイクルに基づく学校経営を推進した。

### 2 家庭・地域社会との協働の促進

学校・家庭・地域社会が目標を共有し、一体となって子どもたちに生きる力を育むため、学校では、家庭や地域と連携・協働する「地域とともにある学校づくり」の実現に向けて、地域や学校の実情に応じた持続的な「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」（地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5の規定に基づく体制）の推進体制構築と、それらを活用した「地域学校協働活動」の充実に関して、関係者への理解促進を図った。

#### (1) コミュニティ・スクールの設置

学校・家庭・地域住民等が力を合わせて学校の運営に取り組むことを可能とする、コミュニティ・スクールの設置に向けて理解促進を図った。令和4年3月31日時点において、県内の小・中・義務教育学校の20.7%、県立学校の9.8%で設置されている。

## 【目標】

全ての学校（小・中・義務教育・県立学校）において、コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）を通じた学校が家庭・地域住民等と連携・協働する体制を整備し、本県の地域学校連携・協働を充実する。

なお、導入に当たっては、各学校や地域の実情に応じて、既存の体制や取組（「学校評議員制度」「教育振興運動（事務局）」「まなびフェスト」等）を活用するように促す。

## 【進捗状況】（R4.3.31時点）

### （1）小・中・義務教育学校

R3年度 17市町村92校（20.7%） 全国：10,485校（37.3%）※R3.5.1現在

《内訳》H19：岩泉町（岩泉小、岩泉中）

H20：岩泉町（小本小、小本中）

H21：岩泉町（門小、小川中）

H25：普代村（普代小、普代中）

H28：大槌町（大槌学園、吉里吉里小、吉里吉里中）

H29：金ヶ崎町（金ヶ崎小、三ヶ尻小、第一小、西小、永岡小、金ヶ崎中）

H30：八幡平市（安代小、寄木小）

山田町（豊間根小、荒川小、夫沢小、山田北小、山田南小、織笠小、轟木小、船越小、夫浦小、豊間根中、山田中）

R1：八幡平市（平館小、寺田小、西根中、西根第一中）

R2：矢巾町（徳田小、煙山小、不動小、矢巾東小、矢巾中、矢巾北中）

八幡平市（大更小、田頭小、平笠小、松野小、柏台小、田山小、松尾中、安代中）

岩泉町（小川小）

山田町（山田小）

陸前高田市（高田小、気仙小、広田小、小友小、米崎小、竹駒小、横田小、矢作小、高田第一中、高田東中）

一戸町（奥中山小、奥中山中）

田野畑村（田野畑小、田野畑中）

北上市（黒北小、南小、鬼柳小、上野中、南中）

R3：北上市（黒沢尻東小、黒沢尻西小、立花小、飯豊小、二子小、更木小、黒岩小、口内小、照岡小、江釣子小、和賀西小、笠松小、東陵中、飯豊中、北上北中、江釣子中、和賀西中）

雫石町（雫石小、七ツ森小、西山小、御明神小、御所小、雫石中）

紫波町（西の杜小、紫波第三中）

花巻市（湯本小、湯本中）

二戸市（仁左平小、福岡中）

軽米町（軽米小）

奥州市（常盤小、岩谷堂小）

※—は統合により廃校した学校

### （2）県立学校

R3年度 8校（9.8%） 全国：1,091校（高等学校22.8%、特支学校26.0%）※R3.5.1現在

《内訳》R3：西和賀高校、盛岡第三高校、紫波総合高校、一関工業高校、平館高校、軽米高校、気仙光陵支援学校、花巻清風支援学校

## （2）理解促進のための取組

「地域とともにある学校づくり」の充実方策について、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動の効果的な取組事例の発表等を通じて、各地域における円滑かつ効果的な導入や取組の充実を図られるよう、関係者（学校、PTA、教育委員会、学校運営協議会委員、地域学校協働活動関係者、教育振興運動関係者等）への支援や周知を行った。

**【具体的な取組】**

- 市町村教育委員会説明会 実施箇所：16 市町村
- 地域学校連携・協働推進支援 実施箇所：随時要請があった教育関係機関で実施

**(3) 今後の取組**

学校・家庭・地域社会が連携・協働の一層の充実に向けて、コミュニティ・スクールの積極的な活用がなされるよう、関係者に対して意義や制度に関して丁寧な周知を継続するとともに、各市町村教育委員会に対して設置の働きかけを行う。

**3 「開かれた学校づくり」の推進****(1) 学校評価の実施**

学校運営の改善や活性化を進め、教育活動に係る家庭や地域等への説明責任を果たすため、学校自己評価及び評価結果の公表を推進するとともに、自己評価結果に対する学校関係者評価を推奨している。本県では全ての学校において学校関係者評価を実施している。

**【目標】**

平成 19 年に改正された学校教育法及び施行規則等の規定に沿った学校評価の実施を推進する。

- (1) 学校は自ら評価を行い、その結果を公表する（義務規定）。
- (2) 学校は、学校関係者評価を行い、その結果を公表するよう努める（努力規定）。
- (3) 学校は、自己評価及び学校関係者評価を行った場合は、その結果を設置者に報告する。

**【学校関係者評価の実施状況】**

指標名	単位	実績値 (R3)
学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	90

**4 地域との交流の促進**

地域におけるボランティア活動、伝統芸能等の継承、行事や祭事への積極的な参加、社会福祉施設との連携等、地域に開かれた学校づくりを実践的に推進した。

**5 地域の人材の活用**

地域の伝統文化・芸能の継承活動等において、保護者や地域の方々を指導者として招き、児童生徒が地域を理解する学習の推進を図った。

また、日常の各教科や総合的な学習の時間等においても、保護者や地域の専門的な知識・技能を有する方々をゲストティーチャーとして積極的に招聘するなど、地域の人材の活用を積極的に推進した。

**6 学校の開放**

地域住民の交流や学習の拠点としての役割を担う観点から、学校の体育施設等や学校図書館、空き教室等の積極的な開放を行った。



#### 第4 生まれ育った環境に左右されない教育機会の確保

##### 1 特別支援教育就学奨励費補助金

###### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学校給食費	1,106	494	1,600	24,754,482	10,083,962	34,838,444
交通費（通学費）	119	23	142	1,302,169	1,835,964	3,138,133
職場実習交通費	0	0	0	0	0	0
交流学习交通費	0	0	0	0	0	0
修学旅行費	187	112	299	1,752,034	2,150,910	3,889,473
校外 活動費	543	141	684	271,950	119,471	389,061
宿泊を伴わないもの						
宿泊を伴うもの	136	47	183	165,617	99,969	264,974
学用品等購入費	1,122	476	1,598	6,074,809	4,310,472	10,338,746
新入学児童・生徒用学用品費等	121	166	287	2,742,324	4,480,651	7,221,965
体育実技用具費	柔道	0	24	0	47,300	47,300
	剣道	0	2	0	1,250	1,250
	スキー等	18	3	21	206,274	23,965
拡大教材費	0	0	0	0	0	0
オンライン学習通信費	0	0	0	0	0	0
合計	(1,216)	(508)	(1,724)	37,269,659	23,153,914	60,423,573

※ 給与人員の合計の欄は、実給与人員であること。

###### (2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	国庫補助金額	市町村名	国庫補助金額	市町村名	国庫補助金額
盛岡市	7,151	奥州市	3,096	田野畑村	0
八幡平市	170	金ケ崎町	682	久慈市	878
雫石町	183	一関市	4,389	洋野町	525
葛巻町	0	平泉町	286	野田村	34
岩手町	289	大船渡市	521	普代村	34
滝沢市	1,157	陸前高田市	455	二戸市	422
紫波町	805	住田町	75	軽米町	179
矢巾町	649	釜石市	265	九戸村	5
花巻市	3,194	大槌町	114	一戸町	271
遠野市	689	宮古市	826	合計	30,161
北上市	2,570	山田町	121		
西和賀町	0	岩泉町	126		

##### 2 要保護児童生徒援助費補助金

###### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額		
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
学用品費	0	0	0	0	0	0
新入学児童・生徒用学用品費等	0	0	0	0	0	0
通学用品費	0	0	0	0	0	0
校外 活動費	0	0	0	0	0	0
宿泊を伴わないもの						
宿泊を伴うもの	0	0	0	0	0	0
修学旅行費	50	50	100	838,392	1,702,520	2,540,912
通学費	0	0	0	0	0	0
体育実技用具費	0	0	0	0	0	0
柔道						

	剣道	0	0	0	0	0	0
	スキー	0	0	0	0	0	0
	スケート	0	0	0	0	0	0
医療費		80	30	110	1,726,549	838,316	2,564,865
学校給食費		0	0	0	0	0	0
合 計		—	—	—	2,564,941	2,540,836	5,105,777

※平成17年度から準要保護児童生徒援助費補助金が廃止され、市町村へ財政措置されていること。

(2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	506,000	897,402	0	1,403,402
八幡平市	16,000	0	0	16,000
雫石町	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	30,000	0	0	30,000
紫波町	16,000	0	0	16,000
矢巾町	45,000	54,355	0	99,355
花巻市	114,000	0	0	114,000
遠野市	0	1,115	0	1,115
北上市	134,000	81,350	0	215,350
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	121,000	114,000	0	235,000
金ヶ崎町	13,000	0	0	13,000
一関市	38,000	2,000	0	40,000
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	0	0	0	0
陸前高田市	53,000	0	0	53,000
住田町	0	21,635	0	21,635
釜石市	0	13,275	0	13,275
大槌町	0	0	0	0
宮古市	34,000	0	0	34,000
山田町	0	0	0	0
岩泉町	0	0	0	0
田野畑村	0	0	0	0
久慈市	33,000	0	0	33,000
洋野町	0	0	0	0
野田村	0	0	0	0
普代村	0	0	0	0
二戸市	30,000	0	0	30,000
軽米町	0	0	0	0
九戸村	32,000	0	0	32,000
一戸町	47,000	36,000	0	83,000
合 計	1,262,000	1,221,132	0	2,483,132

### 3 被災児童生徒就学支援等臨時特例交付金（被災児童生徒就学援助事業）

#### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：人、円]

経費の種類	給与人員			給与額			
	小学校	中学校	計	小学校	中学校	計	
学用品費	486	337	823	5,811,902	8,235,597	14,047,499	
体育実技用具費	2	4	6	51,679	23,141	74,820	
新入学学用品費	133	4	137	7,284,540	240,000	7,524,540	
通学用品費	347	202	549	787,690	456,270	1,243,960	
通学費	0	0	0	0	0	0	
修学旅行費	74	98	172	1,592,265	3,661,510	5,253,775	
校外 活動費	宿泊を伴わないもの	67	27	94	58,784	43,786	102,570
	宿泊を伴うもの	50	17	67	94,414	87,403	181,817
クラブ活動費	0	214	214	0	2,695,030	2,695,030	
生徒会費	153	218	371	155,010	339,795	494,805	
P T A会費	238	204	442	448,910	396,676	845,586	
卒業アルバム代等	60	78	138	633,234	686,310	1,319,544	
医療費	29	13	42	180,707	121,900	302,607	
学校給食費	485	337	822	23,137,404	17,757,403	40,894,807	
合 計	—	—	—	40,236,539	34,744,821	74,981,360	

#### (2) 市町村別補助金交付額

[単位：円]

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
盛岡市	971,187	0	723,791	1,694,978
八幡平市	0	0	0	0
雫石町	0	0	0	0
葛巻町	0	0	0	0
岩手町	0	0	0	0
滝沢市	675,942	0	594,184	1,270,126
紫波町	539,289	0	583,125	1,122,414
矢巾町	0	0	0	0
花巻市	0	0	0	0
遠野市	251,675	0	278,970	530,645
北上市	167,641	0	85,540	253,181
西和賀町	0	0	0	0
奥州市	39,400	0	52,100	91,500
金ヶ崎町	0	0	0	0
一関市	0	0	0	0
平泉町	0	0	0	0
大船渡市	8,450,543	52,090	9,655,125	18,157,758
陸前高田市	3,838,169	0	3,445,181	7,283,350
住田町	0	0	0	0
釜石市	8,801,478	161,292	11,869,178	20,831,948
大槌町	3,486,885	78,435	5,687,575	9,252,895

市町村名	学用品費等	医療費	学校給食費	計
宮古市	3,295,969	0	3,481,160	6,777,129
山田町	2,772,241	10,790	3,925,086	6,708,117
岩泉町	103,500	0	155,730	259,230
田野畑村	18,100	0	0	18,100
久慈市	131,367	0	99,760	231,127
洋野町	0	0	0	0
野田村	240,560	0	258,302	498,862
普代村	0	0	0	0
二戸市	0	0	0	0
軽米町	0	0	0	0
九戸村	0	0	0	0
一戸町	0	0	0	0
合 計	33,783,946	302,607	40,894,807	74,981,360

#### 4 へき地児童生徒援助費等補助金

##### (1) 経費の種類別給与人員及び給与額

[単位：台、人、円]

経費の種類		給与人員			給与額		
		小学校	中学校	計	小学校	中学校	計
スクールバス購入費	(台)	(4) 7	5	(4) 12	(14,640,000) 22,140,000	16,650,000	(14,640,000) 38,790,000
寄宿舎居住費	(人)	0	0	0	0	0	0
高度へき地修学旅行費	(人)	0	0	0	0	0	0
遠距離通学費	(人)	27	0	27	4,528,000	0	4,528,000

※ スクールバスについて、小学校・中学校で共用している場合は、小学校に計上している。  
( ) 内が共用している台数・金額 (内数)。

## (2) 市町村別補助金交付額

[単位：千円]

市町村名	スクールバス 購入費	寄宿舍居住費	高度へき地 修学旅行費	遠距離通学費	保健管理費	計
盛岡市						
八幡平市					44	44
雫石町						
葛巻町					337	337
岩手町	3,750					3,750
滝沢市						
紫波町						
矢巾町						
花巻市						
遠野市	3,750					3,750
北上市						
西和賀町					179	179
奥州市	18,460					18,460
金ヶ崎町						
一関市	3,750					3,750
平泉町						
大船渡市						
陸前高田市						
住田町					187	187
釜石市						
大槌町						
宮古市	5,330				33	5,363
山田町						
岩泉町				4,528	43	4,571
田野畑村					174	174
久慈市					57	57
洋野町					27	27
野田村						
普代村						
二戸市	3,750					3,750
軽米町						
九戸村						
一戸町						
合計	38,790			4,528	1,081	44,399

## 5 育英・奨学（公益財団法人岩手育英奨学会）

県内に住所を有する者の子弟で、有能な素質を有しながら経済的理由により高等学校等への就学が困難なものに対し、学資の貸与その他育英奨学上必要な事業を行った。

また、東日本大震災津波により被災した世帯の高校生を対象とした奨学金の貸付事業（タイプC：震災特例）を継続して行った。

(1) 奨学金の種類と額

ア タイプA (予約・在学・緊急採用共通)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

イ タイプB (予約採用)

(ア) 貸与月額 (選択制)

15,000円、20,000円、25,000円、30,000円、35,000円

(イ) 入学一時金 (希望する者)

50,000円、100,000円、150,000円、200,000円

ウ タイプC (震災特例)

区 分		貸与月額
国公立	自宅通学	18,000円
	自宅外通学	23,000円
私 立	自宅通学	30,000円
	自宅外通学	35,000円

(2) 奨学金の貸与状況

ア タイプA (令和3年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	58	12,456
	自宅外通学	16	4,416
私 立	自宅通学	96	34,560
	自宅外通学	41	17,080
合 計		211	68,512

イ タイプB (令和3年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	年 額
奨学金	15,000円	7	1,260
	20,000円	11	2,640
	25,000円	11	3,300
	30,000円	17	6,120
	35,000円	18	7,560
	計	64	20,880
入学一時金	50,000円	0	0
	100,000円	1	100
	150,000円	2	300
	200,000円	14	2,800
	計	17	3,200
合 計 (延べ)		64	24,080

## ウ タイプC (令和3年度)

[単位：人、千円]

区 分		貸与人数	奨学金
国公立	自宅通学	32	6,912
	自宅外通学	2	552
私 立	自宅通学	10	3,600
	自宅外通学	4	1,680
合 計		48	12,744

## 第5 魅力ある学校づくりの推進

### 1 県立高等学校新整備計画

#### (1) 概要

国際化、情報化、少子高齢化等著しい社会の変化に主体的に対応できる人材の育成が求められていることから、県立高等学校長期構想検討委員会（船越昭治委員長）の報告をもとに、生徒が活力ある環境の中で、一人一人の個性・能力を最大限に伸ばせるような学習環境を構築する観点から、平成12年度以降10年間を見通した学校・学科の適正な配置等について慎重に検討を進め、平成12年1月に「県立高等学校新整備計画」として、平成12年度から16年度（前期）の学校別の計画並びに平成17年度から21年度（後期）の計画の大まかな見通しを示した。

平成17年度から21年度の後期計画の策定では、平成16年1月に「県立高等学校新整備計画後期マスタープラン」として基本的な方針を示した後、8月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）案」、平成17年1月に調整案、6月に再調整案を公表し、各段階において、パブリック・コメントを実施したほか、各地で意見を聴く会や出前説明会などを重ね、7月に「県立高等学校新整備計画（後期計画）」を策定・公表した。

後期計画では、学科改編を含む学級数の取扱いは、中学校卒業予定者数の状況、高校進学希望者の志望動向、各高校の定員充足状況等を勘案して毎年度調整するものとし、小規模校等の統合は、一定の基準を設けて実施することとした。

平成20年度においては、

- ・ 花巻北高等学校と東和高等学校を統合して花巻北高等学校とし（東和高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 水沢高等学校と胆沢高等学校を統合して水沢高等学校とし（胆沢高等学校は平成21年度末まで存続）、
- ・ 高田高等学校と広田水産高等学校を統合して高田高等学校とし、
- ・ 大船渡農業高等学校と大船渡工業高等学校を統合して大船渡東高等学校とし、
- ・ 釜石南高等学校と釜石北高等学校を統合して釜石高等学校とするとともに、
- ・ 遠野高等学校情報ビジネス校、宮古高等学校川井校、久慈高等学校山形校の3分校を本校に統合し（3分校とも平成21年度末まで存続）、
- ・ 久慈高等学校長内校を昼間部と夜間部の多部制高等学校とし、
- ・ 浄法寺高等学校を福岡高等学校の分校とした。

平成21年度においては、黒沢尻工業高等学校定時制課程と水沢商業高等学校定時制課程を募集停止するとともに、杜陵高等学校奥州校を多部制単位制高等学校として設置した（両課程とも平成23年度末まで存続）。

なお、後期計画終了後において、教育環境を整える観点から、平成22年度に岩泉高等学校田野畑校を本校に統合した（岩泉高等学校田野畑校は平成23年度末まで存続）。

#### (2) 全体計画（平成12年1月24日公表、平成17年7月19日後期計画により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(学級)				高等学校数 (校)
			うち普通科	専門学科	総合学科	
11	18,440	368	229	134	5	83
17	14,857	301	177	91	33	77
21	13,797	266	159	75	32	61~68

#### (3) 後期計画の総括表（平成17年7月19日公表）

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総合的な専門 高等学校				高田(商業科)・広田水産 (家政科)・大船渡農・大船 渡工[統合]	釜石工・釜 石商[統合]



普通科と専門 学科併設高等 学校		大東・大原 商[統合]	藤沢・千厩 [統合]	高田(普通科)・広田水産(水 産科)・住田(※)[統合]	
総合学科高等 学校	一戸[改編]				岩谷堂・岩 谷堂農林 [統合]
普通高等学校				釜石南・釜石北[統合] 花巻北・東和[統合] 水沢・胆沢[統合] 遠野・情報ビジネス[統合] 宮古・川井[統合] 岩泉・田野畑[統合] 久慈・山形[統合]	伊保内・福 岡・浄法寺 [統合]
定時制(多部 制・単位制)	胆江ブロックにおいてもできるだけ後期計画中に整備に努める。				
中高一貫教育 校コミュニテ ィ・スクール	新しいタイプの学校である、中等教育学校・併設型中高一貫教育校やコミュニ ティ・スクールについては、継続して検討する。				

※ 住田高等学校については、県の中高一貫教育に関する検討委員会の検討結果等を踏まえ、別途検討する。

<p><b>【学級数の取扱いについて】</b> 学級数(学科改編を含む)の取扱いは、中学校卒業予定者数、高校進学希望者の志向、各高校の定員充足状況等を勘案しながら毎年度調整する。</p> <p><b>【1学年2学級校の取扱い】</b> (1) 1学年2学級の募集定員に対し、1学級定員の半数を超える欠員が2年続いた場合には、原則として翌年度に学級減を行う。なお、通学困難な地域は、高校教育を受ける機会を確保するという観点から学級減を行わないことも検討する。 (2) 募集定員に対して1学級相当程度の欠員が生じている場合には、原則として翌年度に学級減を行う。ただし、中学校卒業予定者数に回復の見通しがあれば、学級減を行わないことも検討する。 (3) 各学年とも2学級を維持できない場合には統合を基本とするが、広大な県土を有する本県の通学事情等に鑑み、地域の実情に応じて分校(1学級規模)の設置も検討する。</p> <p><b>【分校の取扱い】</b> 入学者が募集定員の半数を下回る状況又は当該分校に進学した者のうち分校所在地の中学校からの進学者の割合が半数以下となる状況が、2年続いた場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。</p>
---

## 2 新たな県立高等学校再編計画

### (1) 次期県立高等学校再編計画策定に向けた取組及び東日本大震災津波による策定作業の中断

今後の少子化によるさらなる生徒減少や社会情勢の変化に対応するため、教育の原点に立ち返り、高校教育として子供たちの確かな成長を支える仕組みや取組を強固にすることが重要であることから、平成20年4月から「第二次県立高等学校長期構想検討委員会」を設置し、委員会において教育環境の整備や将来の岩手県を担う人財育成について検討の上、平成21年5月に「今後の県立高等学校の在り方」〔中間まとめ〕を取りまとめ、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえ、9月17日に県教育委員会に成案を報告した。

これを基に、県教育委員会において平成21年12月24日に、概ね10年先を展望し、今後の人口減少と超高齢社会の到来や厳しい国際競争などに対応し、明日の日本や岩手の未来を担う人財の育成に向けた今後の県立高校における教育の基本的考え方と方向性を示した「今後の高等学校教育の基本的方向」(案)を作成、公表し、パブリック・コメント、地域説明会、意見を聴く会を通じた意見等を踏まえ、平成22年3月17日に成案を策定した。

これを指針として、平成23年上半年期の策定を目途に「第二次県立高等学校整備計画（仮）」を策定することとし、その検討のため、平成22年度において、市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長代表者で構成される「今後の県立高校に関する地域検討会議」を県内9ブロックにおいて3回ずつ、また、一般県民を対象とした「今後の県立高校に関する地域別懇談会」を県内9ブロックにおいて2回ずつ、併せて、地域等の要望に応じて出前懇談会を実施し（計11回）、「今後の高等学校教育の基本的方向」への理解を図るとともに、各ブロックにおける高校のあるべき姿や地域実情に応じた高校配置等について意見交換を行った。

しかし、東日本大震災津波の発生に伴い、甚大な被害及びその影響を踏まえ計画の策定は見送ることとし、策定の時期については、県内各ブロックにおける震災後の児童・生徒数の動向・推移等を見据えつつ、被災地における公共交通機関の復旧による通学事情の改善など、教育に関わる環境整備の状況も考慮しながら、改めて調整・検討することとした。

また、学級数調整については、東日本大震災津波による被害等を考慮し、平成24年度は実施しなかったが、中学校卒業生数の減少は続いていることから平成25年度から再開した。

## （２） 次期再編計画策定作業の再開及び今後の高等学校教育の基本的方向の改訂に向けた取組

東日本大震災津波の発生から3年が経過し、少子化が一層進行した状況において、生徒にとってより望ましい教育環境の早急な整備を進めるため、平成26年度から次期県立高等学校再編計画の策定作業を再開した。

再開に当たっては、東日本大震災津波の被害等、教育を取り巻く環境が大きく変化したことを受け、平成22年3月に策定した「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂を行うこととした。

具体的には、平成26年5月に外部有識者を委員とした「県立高等学校教育の在り方検討委員会」を設置し、県内9ブロックにおいて地域懇談会を開催し、県民からの意見、提言等を踏まえた上で、震災等の影響も踏まえた教育環境の整備や岩手の復興等を担う人財育成について検討を進め、12月26日に同委員会から県教育委員会に「今後の県立高等学校の在り方について」の報告をした。

これを基に、県教育委員会では、東日本大震災津波からの復興、人口減少社会への対応等を踏まえ、岩手の復興・発展、ふるさとを守る人財を本県高校教育において育成することを改訂の柱とした「今後の高等学校教育の基本的方向」の改訂案を平成27年1月29日に公表し、県内で地域説明会を開催する等パブリック・コメントを実施、寄せられた意見を踏まえ平成27年4月20日に改訂を行った。

## （３） 新たな県立高等学校再編計画の策定

### ア 概要

平成27年4月に改訂した「今後の高等学校教育の基本的方向」を基に、県内9ブロックで市町村長、市町村教育委員会教育長、PTA関係者、産業関係者、中学校長会代表等、地域代表による地域検討会議を各3回、県民を対象とする意見交換会を各2回、要請による説明会を5回開催し、ブロックにおける高校、学科の配置、高校の魅力づくりに向けた地域との連携の在り方等について検討等を行い、平成27年12月25日に、望ましい学校規模の確保による教育の質の保証と、本県の地理的条件を踏まえた教育の機会の保障を大きな柱にした「新たな県立高等学校再編計画（案）」を公表した。

計画案の公表後、県内9ブロックで地域検討会議、県民向け説明会、要請による説明会（10回）を通じて、意見交換を行うとともに、パブリック・コメントにおける意見や統合予定校が所在する市町村長等とも個別に協議を重ねつつ、意見をできる限り反映させた修正を行った上で、平成28年3月に10年間の「新たな県立高等学校再編計画」を策定し、令和2年度までの前期計画について、着実な推進に取り組むとともに、後期計画の策定に取り組み、令和3年2月に「新たな県立高等学校再編計画後期計画」（最終案）を公表した。後期計画最終案の公表後、統合対象校の所在する4ブロックで県民向け説明会を行い、令和3年5月24日に成案を策定した。

なお、前期計画における令和2年度の3地区の統合について、平成30年度の入学者数が確定したことにあわせ、地域の取組の推移や、入学者の状況等の検証を行い、遠野、久慈地区

の統合については延期することとしていたが、遠野地区については令和2年度までの入学者の状況等を踏まえ統合の対象から除外し、久慈地区については令和3年度の入学者の状況等を踏まえ統合時期等の判断を更に1年間延期の上、令和4年度における入学者の状況等を踏まえ判断することとした。

イ 全体計画（平成28年3月29日公表、令和3年5月24日後期計画策定により変更）

年度	中学校卒業 予定者数(人)	高等学校設置学級数(全日制課程)			高等学校数 (校)
		うち普通科	専門学科	総合学科	
H28	12,092	255	148	77	63
R2	10,679	224	129	69	62
R3	10,083	224	129	69	62
R7(見通し)	9,824	217	124	67	59

(4) 前期プログラム総括表

計画期間(平成28年度～令和2年度の5年間)					
タイプ/年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
総合的な専門高校					宮古商業 宮古工業
普通科と専門学科併 設高校					遠野 遠野緑峰
総合学科・専門学併 置高校					久慈東 久慈工業
普通高校	※ 表外(2)のとおり				
学科改編 コース等見直し (学級減)			西和賀 水沢農業 一関第二 釜石商工	平舘 花巻南 水沢工業 大船渡東 宮古水産	不来方 盛岡工業 紫波総合 花北青雲 北上翔南 一関工業 一戸
学級減		大槌 伊保内	葛巻 大船渡 種市	盛岡第四 前沢 大東 山田 大野 久慈 福岡	盛岡第三 盛岡北 一関第一 高田 釜石 宮古
全日制学校数	63	63	63	63	60
全日制学級数	255	253	245	233	216
(定時制)			宮古ブロック	盛岡ブロック	

※ 統合予定校では、地方創生に向けたそれぞれの地域の取組の推移や、平成30年度までの入学者の状況等の検証を行い、統合時期等について検討する。

※ 1学年1学級の普通高校では、直近の入学者数が2年連続して20人以下となった場合には、原則として翌年度から募集停止とし、統合する。

※ 学科改編、学級減等は、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や、各校の定員充足状況等に大きな変化があった場合には、実施時期等の変更も検討する。

(5) 後期プログラム総括表

後期計画期間（令和3年度～令和7年度の5年間）						
タイプ／年度	前期計画 統合延期校	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
専門高校						【R7以降】 水沢工業 一関工業
総合的な専門高校						
普通科 <sup>※1</sup> ・ 専門学科併 置高校						
総合学科・ 専門学科併 置高校	※2 久慈東 久慈工業				福岡工業 一戸	
普通高校						盛岡南 不来方
学級減				盛岡南 不来方		
全日制学校数 <sup>※3</sup>		62	62	62	61	59
全日制学級数 <sup>※3</sup>		224	224	222	221	217

※1 普通科には、理数科及び体育科を含む。

※2 前期計画における統合延期校については、令和3年度入試の状況等により統合時期等を判断することとしている。

※3 学校数及び学級数には、統合延期校を反映させていない。※2の状況により数値が変更となる場合がある。

(6) 再編計画の推進

ア 平成28年度

平成29年度の学級編制については、再編計画どおり、全県で2学級の減とした。

大槌高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

伊保内高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

イ 平成29年度

平成30年度の学級編制については、原則として再編計画に基づき実施するが、ブロック内の中学校卒業予定者数や平成29年度入試における各校の定員充足状況等を見ながら検討することとし、併せて、再編計画とは別に、志願者（入学者）で40人以上の欠員を生じた場合には、管理運営規則に基づき学級減を検討することとしており、検証の結果、全県で8学級の減とした。

<再編計画に基づく学級減等>

西和賀高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

水沢農業高校 3学級 → 2学級 1学級減

（農業科学、環境科学、生活科学 → 農業科学、食品科学）

大船渡高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

釜石商工高校 5学級 → 3学級 2学級減

（機械、電子機械、電気電子、総合情報（2） → 機械、電気電子、総合情報（1））

種市高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

一関第二高校総合学科 6学級 → 5学級 1学級減

**<管理運営規則に基づく学級減>**

雫石高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

また、葛巻高校については、平成30年度の学級減（2学級→1学級）を延期することとした。

**ウ 平成30年度**

令和元年度の学級編制についても、平成30年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で9学級の減とした。

**<再編計画に基づく学級減等>**

盛岡第四高校普通科 7学級 → 6学級 1学級減

平舘高校 3学級 → 2学級 1学級減

（普通科（2）、家政科学科 → 普通科（1）、家政科学）

大東高校 4学級 → 3学級 1学級減

（普通科（3）、情報ビジネス科 → 普通科（2）、情報ビジネス科）

大船渡東高校 5学級 → 4学級 1学級減

（農芸科学科、機械科、電気電子科、情報処理科、食物文化科

→ 農芸科学科、機械電気科、情報処理科、食物文化科）

宮古水産高校 3学級 → 2学級 1学級減

（海洋技術科、食品家政科、食物科 → 海洋生産科、食物科）

久慈高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

大野高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

福岡高校普通科 5学級 → 4学級 1学級減

**<管理運営規則に基づく学級減>**

岩谷堂高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、山田高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和元年度の学科改編等を延期することとした。

**エ 令和元年度**

令和2年度の学級編制についても、令和元年度と同様に、再編計画及び管理運営規則に基づき、全県で12学級の減とした。

**<再編計画に基づく学級減等>**

盛岡北高校普通科 6学級 → 5学級 1学級減

紫波総合高校総合学科 5学級 → 4学級 1学級減

北上翔南高校総合学科 6学級 → 5学級 1学級減

一関第一高校普通・理数科 6学級 → 5学級 1学級減

一関工業高校 4学級 → 3学級 1学級減

（電気科、電子科、電子機械科、土木科 → 電気電子科、電子機械科、土木科）

高田高校普通科 4学級 → 3学級 1学級減

（普通科4、海洋システム科 → 普通科3、海洋システム科）

釜石高校普通・理数科 5学級 → 4学級 1学級減

山田高校普通科 2学級 → 1学級 1学級減

宮古高校普通科 6学級 → 5学級 1学級減

宮古商工高校（宮古商業・宮古工業統合）

工3学級 → 2学級、商4学級 → 3学級 2学級減

（機械科、電気電子科、建築設備科 → 機械システム科、電気システム科

商業科、会計科、情報科、流通経済科

→ 総合ビジネス科、流通ビジネス科、情報ビジネス科）

**<管理運営規則に基づく学級減>**

金ヶ崎高校普通科 3学級 → 2学級 1学級減

また、葛巻高校、花巻南高校、水沢工業高校、前沢高校、盛岡第三高校、不来方高校、盛岡工業高校、花北青雲高校、一戸高校及び盛岡工業高校定時制課程については、令和2年度の学科改編等を延期することとした。

**オ 令和2年度**

令和3年度の学級編制については、再編計画（前期計画）が令和2年度で終了することから変更を行わなかった。また、管理運営規則に基づく学級数調整の対象校もなかった。

**カ 令和3年度**

令和4年度の学級編制については、管理運営規則に基づき、全県で1学級の減とした。

**<管理運営規則に基づく学級減>**

岩谷堂高校総合学科 4学級 → 3学級 1学級減

**第6 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供**

不安や悩みを抱えた児童生徒が、学校以外にいつでも相談できる窓口を周知するために、相談窓口を紹介する携帯カード（24時間子供SOSダイヤル、ふれあい電話、メールアドレス等を紹介）を14万枚作成し、県内すべての学校の児童生徒に配布した。

「いわて特別支援教育推進プラン（2019～2023）」に基づく幼・小・中・高等学校における特別な支援を必要とする幼児児童生徒への指導・支援の充実を図った。

## 第7 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

### 1 教員採用試験の改善等

教員としての資質・能力のみならず、多角的な視点から判断できるような面接試験、論文試験を行っている。

また、実践的、専門的な技術、技芸等を教えることができる人材を確保し、学校を活性化することを目指して、スポーツ・社会人・特定教科・理療科教員特別選考を実施するとともに、臨時的任用教員経験者特別選考、現職教員特別選考を実施し、加えて受験年齢制限を撤廃して59歳まで受験を可能とし、即戦力となる人材の確保を図った。

さらに、専門的な知識を持った人材の確保のために、英語資格所有者、複数免許所有者、情報の免許所有者等への加点措置や大学院進学者等への名簿登載期間を設けている。

### 2 教職員の養成・免許・検定

領域別免許状の保有状況等を勘案し、平成21年度から特別支援学校教諭免許状の取得を促すため、特別支援教育に関する科目のみの認定講習を開催するなど、県として保有状況の改善を図った。

#### (1) 免許法認定講習

会 場	盛岡市内1会場
期 日	令和3年8月3日～8月13日
受講者	103人
単位授与者	103人
開設講座	3講座

#### (2) 教育職員の免許状授与状況

[単位：件]

免許状の種類	R2年度	R3年度
授与・再交付・書換え		
普通免許状		
小学校教諭	279	279
中学校教諭	285	321
高等学校教諭	263	267
養護教諭	14	13
特別支援学校教諭	106	112
自立教科教諭(理療)	0	0
特別支援自立活動	0	0
幼稚園教諭	342	338
栄養教諭	6	14
計	1,295	1,344
臨時免許状		
小学校助教諭	26	34
中学校助教諭	9	9
高等学校助教諭	53	64
養護助教諭	1	0
特別支援学校助教諭	11	9
自立教科助教諭(理療)	0	0
幼稚園助教諭	1	6
計	101	122
特別免許状	2	2
再交付・書換え		
再交付	74	75
書換え	189	205
計	263	280
合 計	1,661	1,748
免許状授与証明書	542	487

### 3 教員研修の充実

本県における教育振興上の重要課題の解決のため、「授業力向上研修」を中心とする教員のキャリア・ライフステージに沿った新しい研修体系を平成21年度に策定し、研修を実施した。

特に、新学習指導要領の趣旨や内容の徹底を図るとともに、児童生徒の学力向上・健全育成を中心課題として、教員の指導力の向上を図った。

#### (1) 令和3年度研修実績

##### ア 管理職研修

[単位：人]

講座名	受講対象	講座内容	日数等	研修者数
校長研修講座	小中学校長	人事・サービス上の諸問題（コンプライアンス含む）、指導行政上の諸問題、生徒指導関係、講話（岩手の教育の目指すもの／校長に望むこと）、グループ協議（教育課題協議）	書面開催	444
副校長研修講座	小中学校副校長	副校長に期待すること、学校管理運営上の諸問題、適正な事務処理の推進、講話、講義と演習等	半日に短縮	441
新任校長研修講座	小中学校新任校長	人事・サービス上の諸問題、学校における危機管理、教職員のメンタルヘルス、指導行政上の諸問題、新任校長に望むこと、適正な事務処理の推進	1日に短縮	70
新任副校長研修講座	小中学校新任副校長	副校長としての役割、人事管理上の諸問題、コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、指導行政と学校教育、岩手の教育の目指すもの、人事管理上の諸課題、労働基準及び労働安全衛生について、サービス・法規課題に対する回答	小・中に分け1日ずつ開催	85
新任校長研修講座	県立学校新任校長	各学校の課題と取組状況に関する意見交換会、教育法規演習、新昇給制度・コンプライアンス、教職員のメンタルヘルス、インクルーシブ教育、生徒指導に係る危機管理、部活動指導について、新任校長に期待すること	2日	20
新任副校長研修講座	県立学校新任副校長	各学校の課題・取り組み状況等の意見交換会、教育法規演習、労働基準及び労働安全衛生、教職員のメンタルヘルス、生徒指導に係る問題への対応、新任副校長に期待すること	2日	32

※小中学校副校長研修講座は、盛岡教育事務所実施分のみ2日間の分散開催として実施

##### イ 初任者・2年目・3年目研修（小学校・中学校、新採用教員対象）

[単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者研修講座	総合教育センター研修	本県教育の現状と課題、カリキュラム・マネジメントの在り方、ICTを活用した教科指導、情報モラル、いじめ問題の対応、自己研修の意義と進め方、復興教育、キャリア教育、特別支援教育等	(Ⅰ)3	200
			(Ⅱ)3	200
			(Ⅲ)3	201
	教育事務所研修	専門職としての心構え、身分とサービス、教材研究の方法と実際、生徒指導の意義と進め方等	5	200
	市町村教育委員会研修	新任教員に期待すること、各市町村の教育課題、各市町村の教育関係施設の現状と活用等	1	200
校内研修	教育課程の理解、教科指導の基礎技術、生徒指導、復興教育、キャリア教育、特別支援教育の実際等	150時間程度	200	



2年目 研修講座	総合教育センター研修	カリキュラム・マネジメントの在り方、ICT を活用した教科指導、危機管理、復興教育、自己研修の交流 等	2	200
	教育事務所研修	メンタルヘルス、特別活動、学級経営、CS、教育相談、キャリア教育 等	2	199
	校内研修	校内授業研修（2回、20時間）、自己研修 等	20時間程度	199
3年目 研修講座	総合教育センター研修	自己研修の発表と協議、ICT を活用した教科指導、いわての授業づくり3つの視点 等	2	197
	校内研修	校内授業研修（1回、10時間）、自己研修 等	10時間程度	199

ウ 初任者・2年目・3年目研修（高等学校・特別支援学校、新採用教員対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数等	研修者数
初任者 研修講座	本庁研修	学習指導要領解説、教科・教育の現状と課題、授業参観、授業研究、他校種授業参観、社会奉仕体験活動	高校5 特支3	61 (高校39、 特支22)
			(高校Ⅰ)3	44
	総合教育センター研修	本県教育のビジョン、サービスとその責任、ICT機器活用の在り方、いわての復興教育の考え方、教科指導法、生徒指導、特別支援教育の現状と課題、情報モラル、教育相談、自己研修、学級組織、メンタルヘルス、感情のコントロール、コンプライアンス 等	(高校Ⅱ)4	38
			(高校Ⅲ)3	39
			(特支Ⅰ)3	27
			(特支Ⅱ)3	21
			(特支Ⅲ)3	21
			(特支Ⅳ)3	21
校内研修	基礎的素養、ホームルーム経営、教科指導、特別活動、生徒指導 等	150時間程度	61	
2年目 研修講座	総合教育センター研修	教科指導、安全管理・安全教育、自己研修、岩手の復興教育の在り方 等	2	67
	フォローアップ研修	教科指導 等	(高校)1	44
	本庁・センター研修	キャリア教育、自立活動、自己研修 等	(特支)2	35
	校内研修	校内授業研修（2回、20時間）、自己研修 等	20時間程度	80
3年目 研修講座	総合教育センター研修	個に応じた指導の進め方、自己研修 等	(高校)3 (特支)2	80
	校内研修	校内授業研修（1回、10時間）、自己研修等	10時間程度	79

エ 新任教務主任研修（小学校・中学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修(中央会場)	岩手の義務教育の充実を目指して、教務主任と教育法規、学校運営計画書と教育課程の編成、地域と学校の連携・協働の推進、カリキュラム・マネジメントを用いた学校教育の充実・改善	1	151 (小99、 中52)

オ 新任教務主任研修（高等学校・特別支援学校、新任教務主任対象） [単位：人]

講座名	コース名	講座内容	日数	研修者数
新任教務主任研修	新任教務主任研修	岩手の教育課題について、教務主任の役割、各校における教務の現状と課題、教育活動と教育法規、学力向上の推進、いわて特別支援教育推進プランの実行について、文書事務、教務課運営の実際、カリキュラム・マネジメント、情報セキュリティーポリシー、総合的な探究の時間への取組・教育課程の適切な実施に向けた取組、学校における人材育成の進め方	3	39 (高校29、特支10)

(2) 令和3年度研修事業受講者一覧（総合教育センター実施分）

ア 所属種別研修講座数、研修者数（要請研修、随時研修、派遣研修は除く）

[単位：講座、人]

講座\所属	幼稚園・保育所等 <sup>※1</sup>	小学校	中学校	高等学校	特別支援学校	その他 <sup>※2</sup>	計
研修講座数	30	65	61	63	64	6	289
研修者数	274	2,187	1,316	1,331	551	19	5,678

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

イ 所属種別研修講座別研修者数

[単位：人]

研修名	講座名	研修者数											計	
		校種						複数校種						
		幼・保等 <sup>※1</sup>	小学校	中学校	高校	特支	その他 <sup>※2</sup>	幼・保等 <sup>※1</sup>	小学校	中学校	高校	特支		その他 <sup>※2</sup>
基本研修	初任者研修		395	206	121	90		139						951
	2年目研修		127	73	85	49								334
	3年目研修		116	81	43	37								277
	教職経験5年研修		82	45	48	29								204
	幼稚園等中堅教諭等資質向上研修							19						19
	授業力向上研修		256	150	177	56			567	340	378	132		2,056
	小計		976	555	474	261		158	567	340	378	132		3,841
特別研修	新任				31			264	141	93	26		555	
	教職専門			36	113	50		157	94	53	21	7	531	
	小計			36	144	50		421	235	146	47	7	1,086	
希望研修	教科研修			15				1	16	28	4		64	
	領域等研修				3			4	3	11	3		24	
	情報教育研修							10	10	34	3		57	
	教育相談研修				15			4	57	36	33	21	1	167
	特別支援教育研修				26			7	111	58	18	17		237
	幼児教育研修							105					8	113
	公開研修		8						32	12	21	13	3	89
小計		8	15	44			116	215	135	145	61	12	751	
要請研修	79	233	342	613	123	457	16	225	111	25	5	35	2,264	
随時研修	15	57	41	43	1	32	0	20	14	0	2	2	227	
派遣研修		6						2	1	2	2		13	
総計	94	1,280	989	1,318	435	489	290	1,450	836	696	249	56	8,182	

※1 等は認定こども園を含む

※2 事務職、指導主事等を含む

第8 「岩手県教職員働き方改革プラン」に基づく教職員の働き方改革

1 岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）の実績と課題

「学校における働き方改革」の実現に向けた取組を一層強力に推進するため、時間外在校等時間の縮減等に係る目標とそのための具体的な取組を定めた「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」を令和3年2月に策定。

(1) プランの目標の達成状況

ア **目標1** 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減

(ア) 「時間外在校等時間が月100時間以上の者を令和3年度からゼロにする。」

	時間外在校等時間が100時間以上の者の延べ人数(単位:人)				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
高等学校	46	11	11	2	70
支援学校	1	0	0	0	1
県立学校	47	11	11	2	71

(イ) 「時間外在校等時間(週休日の部活動指導従事時間を除く。)が月45時間超、年360時間超の者を下記のとおり段階的に縮減する。」

(時間外在校等時間(週休日の部活動指導従事時間を除く)が月45時間超の職員割合(単位:%))

	【実績】令和2年度	【目標】令和3年度	【実績】令和3年度
高等学校	10.7	5.4	8.8
支援学校	7.5	3.8	7.2
県立学校	9.7	4.9	8.3

イ **目標2** 業務の充実感や、健康面での安心感の向上

目標達成評価基準が、令和5年度におけるアンケート結果が令和3年度のアンケート結果よりも向上することとしていることから、当該目標に係る達成状況は令和5年度に判明するものであること。

(参考) 「岩手県教職員働き方改革プラン(2021～2023)」目標抜粋

**2 業務への充実感や、健康面での安心感の向上**

令和5年度において、「授業や授業準備に集中できている」、「健康でいきいきと業務を行っている」、「業務にやりがいを感じている」等の肯定的実感が、令和3年度の実施結果から向上することを目指します。

(2) プランにおける主な取組実績(令和3年度)

ア 学校の取組支援

取組項目	令和3年度取組状況
・地域・保護者の理解醸成	・PTA会報誌においてプランの内容を掲載し、地域及び保護者の理解醸成に努めた。

イ 環境整備

取組項目	令和3年度取組状況
・スクールサポートスタッフの任用	・[通常分]→市町村立学校に配置(7校・7人) ・[緊急分:新型コロナウイルス感染症対策スクールサポートスタッフ] →市町村立学校に配置(167校・167人) →特別支援学校に配置(15校・15人)
・教員業務等支援員の任用	・県立学校に配置(35校・35人)。
・学校閉庁日の設定	・令和3年度年末年始における県立学校の学校閉庁日 ⇒全ての県立学校(分教室含む)「6日」以上 (うち「7日」が5校、「8日」が2校)

ウ 健康確保

取組項目	令和3年度取組状況
・ 専門医によるメンタルヘルス相談窓口の設置	・ 専門医（精神科医）によるメンタルヘルス相談窓口を設置し、メンタルヘルスにおける不調の早期発見等に努めた。

(3) プランの実績を踏まえた課題

- ・ 新型コロナウイルス感染症対策としての部活動の制約、各種研修・会議・行事等の見直しも、長時間勤務者縮減の一因であり、働き方改革の各種取組は、今後も一層推進していく必要がある。
- ・ 時間外在校等時間の縮減に焦点が当たり、学校現場において、教育の質の確保と長時間勤務の縮減との間での難しさを感じていたことが懸念される。